

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年5月31日

【事業年度】 第20期（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

【会社名】 株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングス

【英訳名】 create restaurants holdings inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡本 晴彦

【本店の所在の場所】 東京都品川区東五反田五丁目10番18号

【電話番号】 03(5488)8001（代表）

【事務連絡者氏名】 専務取締役 川井 潤

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東五反田五丁目10番18号

【電話番号】 03(5488)8001（代表）

【事務連絡者氏名】 専務取締役 川井 潤

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月
売上高 (千円)	37,167,220	52,523,177	69,309,858	103,271,669	113,525,254
経常利益 (千円)	2,827,851	3,796,122	4,383,960	7,340,019	6,348,956
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,317,612	1,811,741	6,495,571	3,321,580	3,293,560
包括利益 (千円)	1,505,004	2,203,215	6,712,801	4,050,524	4,026,544
純資産額 (千円)	3,744,623	9,332,001	19,676,054	22,996,236	25,701,961
総資産額 (千円)	19,047,655	35,819,142	47,034,270	72,530,421	71,364,818
1株当たり純資産額 (円)	46.10	98.87	161.55	185.42	206.67
1株当たり当期純利益 (円)	11.94	20.41	68.82	35.19	34.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	20.37	64.88	32.96	34.61
自己資本比率 (%)	19.7	26.1	32.4	24.1	27.3
自己資本利益率 (%)	26.7	27.7	52.9	20.3	17.8
株価収益率 (倍)	16.8	15.8	7.4	27.7	28.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,602,043	4,567,746	6,298,211	10,352,672	10,054,086
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,604,114	10,135,346	8,077,932	20,540,375	9,266,354
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	441,126	4,824,174	10,238,813	11,542,485	6,241,551
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,649,080	5,253,119	13,798,102	15,136,900	9,779,482
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	1,325 〔2,433〕	1,940 〔3,777〕	2,259 〔4,976〕	3,171 〔7,049〕	3,605 〔7,899〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成26年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を、平成28年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割をそれぞれ行っております。このため、第16期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月
売上高 (千円)	5,165,774	5,416,638	5,383,573	5,467,611	5,515,582
経常利益 (千円)	3,697,267	2,811,671	2,718,704	2,749,865	2,357,949
当期純利益 (千円)	2,519,501	1,667,167	1,069,656	1,021,628	1,954,884
資本金 (千円)	1,012,212	1,012,212	1,012,212	1,012,212	1,012,212
発行済株式総数 (株)	10,524,738	10,524,738	31,574,214	31,574,214	94,722,642
純資産額 (千円)	3,923,044	8,991,253	9,326,408	9,470,593	10,231,592
総資産額 (千円)	24,720,410	28,488,259	33,294,481	48,032,366	48,612,431
1株当たり純資産額 (円)	48.30	95.26	98.81	100.34	108.40
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	48.00 (-)	66.00 (30.00)	45.34 (34.00)	35.00 (16.50)	13.00 (6.50)
1株当たり当期純利益 (円)	22.83	18.78	11.33	10.82	20.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	15.9	31.6	28.0	19.7	21.0
自己資本利益率 (%)	55.1	25.8	11.7	10.9	19.8
株価収益率 (倍)	8.8	17.2	44.9	90.1	47.1
配当性向 (%)	23.4	39.1	66.7	107.79	62.8
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	111 〔35〕	113 〔43〕	124 〔49〕	112 〔5〕	120 〔6〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、平成24年9月5日付でその他の関係会社であった三菱商事株式会社が所有する当社株式のすべて(6,290,000株)を自己株式の公開買付けにより取得し、平成24年9月28日付で自己株式4,790,094株を消却しております。

4. 第17期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部への市場変更による記念配当6円を含んでおります。

5. 平成26年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を、平成28年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割をそれぞれ行っております。このため、第16期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び配当性向を算定しております。

2【沿革】

当社は、平成9年4月22日に地ビール製造販売を主な事業とする、株式会社ヨコスカ・ブルーイング・カンパニーとして設立されました。その後、平成11年4月1日に株式会社クリエイト・レストランツへと商号変更し、平成11年5月1日に株式会社徳壽より洋食レストラン5店舗の営業譲渡を受けて、本格的にレストラン事業の展開を開始いたしました。平成12年1月の三菱商事株式会社の資本参加につきましては、同社がレストラン事業の運営ノウハウをもった当社へ事業投資を行ったものであります。

また、平成22年1月15日に当社が100%の出資を行い、株式会社クリエイト・レストランツ・ジャパン（現 株式会社クリエイト・レストランツ）を設立し、当社は平成22年3月1日より、事業持株会社体制へ移行いたしました。

株式会社ヨコスカ・ブルーイング・カンパニー設立以後の経緯は、次のとおりであります。

平成9年4月	徳壽クリエイティブサービス株式会社〔（注）1〕が100%出資し、地ビール製造販売会社として、神奈川県横須賀市に株式会社ヨコスカ・ブルーイング・カンパニーを設立
平成11年4月	東京都渋谷区神南一丁目17番5号に本店移転
同	株式会社クリエイト・レストランツに商号変更
平成11年5月	株式会社徳壽〔（注）2〕より洋食レストラン5店舗の営業譲渡を受け、レストラン事業を開始
平成12年1月	三菱商事株式会社が資本参加
平成12年6月	株式会社オリエント・レストランツより洋食レストラン5店舗の営業譲渡を受ける
平成12年7月	静岡県御殿場市の御殿場プレミアムアウトレット内に「フードバザー御殿場」を出店し、フードコート事業を開始
平成15年7月	株式会社徳壽（旧徳壽クリエイティブサービス株式会社）より「雛鮎」等13店舗の営業譲渡を受ける
平成16年4月	営業店舗数100店舗を達成
平成16年8月	本店を東京都渋谷区渋谷二丁目15番1号に移転
平成17年3月	2005年日本国際博覧会に「フェスティバルフードコート 愛知万博」を出店
平成17年4月	営業店舗数200店舗を達成
平成17年9月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成18年11月	営業店舗数300店舗を達成
平成19年8月	株式会社吉祥との合併会社「株式会社クリエイト吉祥」が営業を開始
平成20年5月	上海豫園南翔饅頭店有限公司との合併会社「上海豫園商城創造餐飲管理有限公司」を設立
平成22年1月	100%出資により「株式会社クリエイト・レストランツ・ジャパン」〔（注）3〕を設立
平成22年3月	事業持株会社体制へ移行
平成22年5月	上海豫園商城創造餐飲管理有限公司を通じて、2010年上海国際博覧会に「上海豫園南翔饅頭店」を出店、「中華美食街」の運営管理を受託
平成22年6月	株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングスに商号変更
平成22年10月	100%出資により「中國創造餐飲管理有限公司」を設立
平成23年2月	100%出資により「create restaurants asia Pte. Ltd.」を設立
平成23年3月	「中國創造餐飲管理有限公司」の100%出資により「上海創思餐飲管理有限公司」を設立
平成23年12月	本店を東京都品川区東五反田五丁目10番18号に移転
平成24年3月	株式会社ルモンデグルメの株式を100%取得し完全子会社化
平成24年7月	「中國創造餐飲管理有限公司」の100%出資により「香港創造餐飲管理有限公司」を設立
平成25年4月	SFPダイニング株式会社の株式を74.6%取得し子会社化
同	株式会社イトウォーク、株式会社イトウォークWEST、有限会社EWC3社の株式を100%取得し完全子会社化〔（注）4〕
平成25年10月	東京証券取引所市場第一部へ市場変更

平成26年4月	株式会社YUNARIの株式を100%取得し完全子会社化
平成26年10月	100%出資により「台湾創造餐飲股份有限公司」を設立
平成26年11月	R21Cuisine株式会社の株式(99.97%)取得し子会社化、商号を「株式会社上海美食中心」に変更
平成26年12月	連結子会社SFPダイニング株式会社が東京証券取引所市場第二部へ新規上場〔(注)5〕
平成27年3月	共同新設分割(簡易分割)により、株式会社グルメブランドカンパニーを設立〔(注)6〕
平成27年6月	株式会社KRフードサービスの株式を99.8%取得し子会社化
平成27年8月	株式会社アールシー・ジャパンの株式を100%取得し完全子会社化
平成28年3月	100%出資により「Create Restaurants NY Inc.」を設立
平成28年9月	グループ内組織再編により、株式会社クリエイト・ダイニングを設立〔(注)7〕

- (注) 1. 徳壽クリエイティブサービス株式会社は、その後平成13年4月に株式会社徳壽へ商号変更しました。
2. 株式会社徳壽は、その後平成13年4月にレストラン・インベストメンツ株式会社へ商号変更しました。
3. 株式会社クリエイト・レストランツ・ジャパンは、その後平成22年6月に株式会社クリエイト・レストランツへ商号変更しました。
4. 平成25年8月1日付で、株式会社イトウォークを存続会社、株式会社イトウォークWEST及び有限会社EWCをそれぞれ消滅会社とし、合併いたしました。
5. SFPダイニング株式会社の新規上場に伴い、同社が公募増資等を実施したことから、当社の同社株式保有割合は、93.50%から68.68%に変更しております。なお、自己株式の取得や処分並びにストックオプションの行使により、当連結会計年度末時点での当社の同社株式保有割合は、66.62%となっております。
6. 当社及び子会社である株式会社クリエイト・レストランツとの共同新設分割により、株式会社グルメブランドカンパニーを設立し、一部事業を承継しております。
7. 株式会社アールシー・ジャパンを合併法人及び分割承継法人として、株式会社クリエイト吉祥、株式会社上海美食中心及び株式会社クリエイト・レストランツの一部事業を合併分割するグループ内組織再編を実施いたしました。
なお、株式会社アールシー・ジャパンは、株式会社クリエイト・ダイニングに商号変更しております。

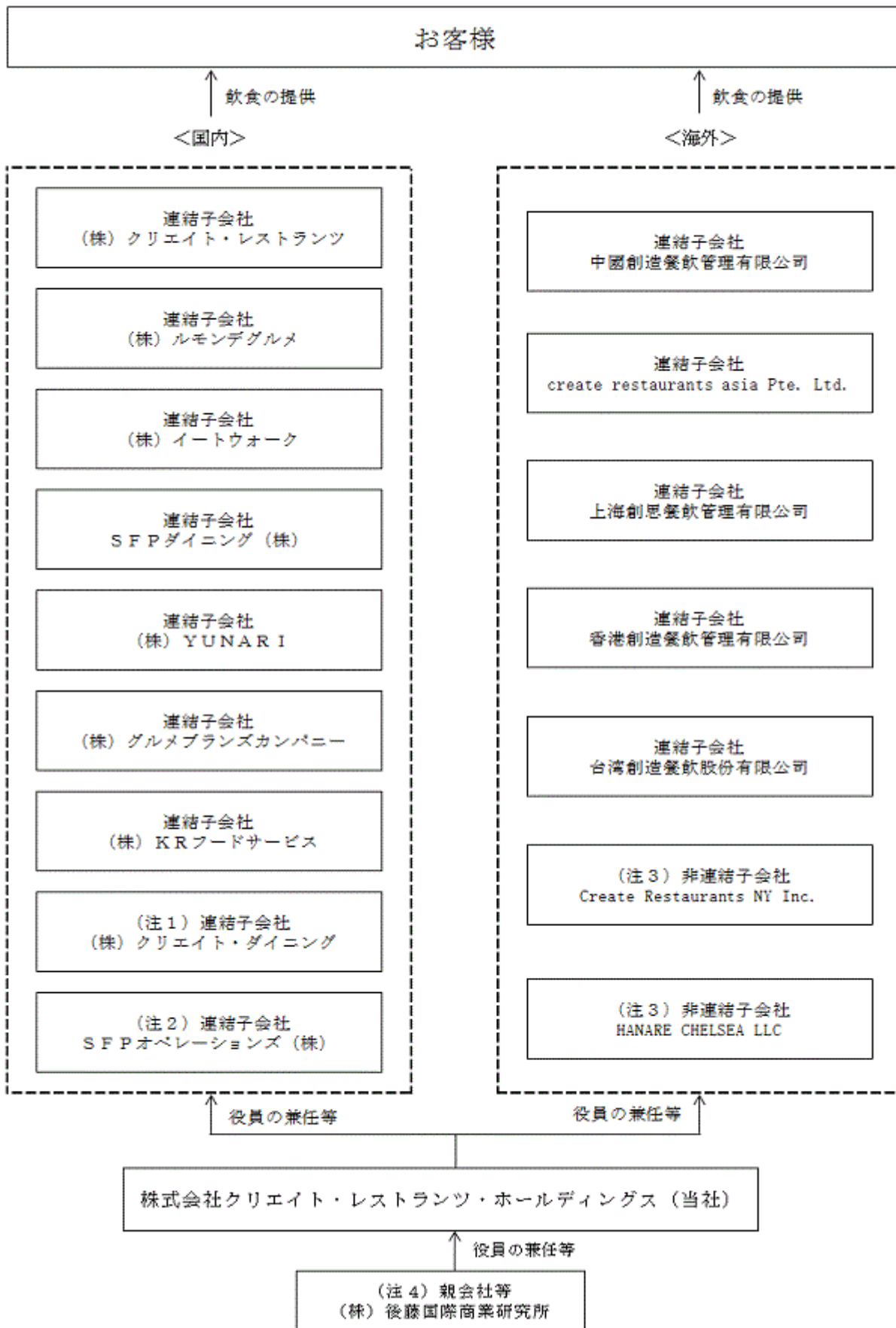
3【事業の内容】

当社グループは、株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングス(当社)、株式会社クリエイト・レストランツ、株式会社ルモンデグルメ、株式会社イトウォーク、SFPダイニング株式会社、株式会社YUNARI、株式会社グルメブランドカンパニー、株式会社KRフードサービス、平成28年9月1日付でグループ内組織再編により設立した株式会社クリエイト・ダイニング、平成28年9月1日付でSFP音響株式会社から商号変更したSFPオペレーションズ株式会社、中國創造餐飲管理有限公司、create restaurants asia Pte. Ltd.、上海創思餐飲管理有限公司、香港創造餐飲管理有限公司及び台湾創造餐飲股份有限公司の連結子会社14社、Create Restaurants NY Inc.及びHANARE CHELSEA LLCの非連結子会社2社で構成されており、飲食事業を展開しております。なお、Create Restaurants NY Inc.及びHANARE CHELSEA LLCは持分法を適用していない非連結子会社であります。

また、株式会社後藤国際商業研究所が親会社等に該当し、同社は当社の株式を平成29年2月28日現在、44,051,700株(議決権比率46.67%)保有しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(事業系統図)



- (注) 1. 株式会社クリエイト・ダイニングは、平成28年9月1日付で株式会社アールシー・ジャパンを合併法人及び分割承継法人として、株式会社クリエイト吉祥、株式会社上海美食中心及び株式会社クリエイト・レストランツの一部事業を合併分割するグループ内組織再編により設立し、新たに子会社となりました。
なお、株式会社アールシー・ジャパンは同日付で、株式会社クリエイト・ダイニングに商号変更いたしました。
2. SFPオペレーションズ株式会社は、平成28年9月1日付でSFP音響株式会社より商号変更し、新たに連結子会社となりました。
3. Create Restaurants NY Inc.及びHANARE CHELSEA LLCは、持分法を適用していない非連結子会社です。
4. 株式会社後藤国際商業研究所は、当社の代表取締役会長である後藤仁史が代表を務める資産保全会社です。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社クリエイト・レストランツ(注)1、2	東京都品川区	9,900千円	飲食事業	直接所有 100.00	役員の兼任あり 店舗設備の賃貸 店舗運営業務委託
株式会社ルモンデグルメ	東京都品川区	9,900千円	飲食事業	直接所有 100.00	資金の貸付
株式会社イトウォーク	東京都品川区	99,900千円	飲食事業	直接所有 100.00	役員の兼任あり 店舗設備の賃貸 店舗運営業務委託 資金の貸付
SFPダイニング株式会社(注)1、3、6	東京都世田谷区	6,682,385千円	飲食事業	直接所有 66.63	資金の借入
株式会社YUNARI	東京都品川区	3,000千円	飲食事業	直接所有 100.00	役員の兼任あり 資金の貸付
株式会社グルメプランズカンパニー	東京都品川区	10,000千円	飲食事業	直接所有 100.00	役員の兼任あり 店舗設備の賃貸 店舗運営業務委託 資金の貸付
株式会社KRフードサービス(注)1、5	大阪府吹田市	100,000千円	飲食事業	直接所有 99.78	役員の兼任あり 店舗設備の賃貸 店舗運営業務委託 債務保証あり
株式会社クリエイト・ダイニング	東京都品川区	9,900千円	飲食事業	直接所有 99.97	役員の兼任あり 資金の貸付
SFPオペレーションズ株式会社(注)1、4	東京都世田谷区	9,900千円	飲食事業	間接所有 66.63	
create restaurants asia Pte. Ltd. (注)1	シンガポール	9,500千SGP\$	飲食事業	直接所有 100.00	役員の兼任あり
香港創造餐飲管理有限公司(注)1	中華人民共和国 香港特別行政区	20,000千HK\$	飲食事業	直接所有 100.00	役員の兼任あり
台湾創造餐飲股份有限公司(注)1	台湾 台北市	60,000千TW\$	飲食事業	直接所有 100.00	役員の兼任あり
中國創造餐飲管理有限公司(注)1	中華人民共和国 香港特別行政区	167,000千HK\$	香港、中国におけるグループ会社の統括事業	直接所有 100.00	役員の兼任あり
上海創思餐飲管理有限公司(注)1	中華人民共和国 上海市	102,215千円	飲食事業	間接所有 100.00	役員の兼任あり
(親会社等)					
株式会社後藤国際商業研究所	東京都港区	1,000千円	株式、社債等有価証券の取得・保有・売買他	被所有 46.67	役員の兼任あり 取引関係なし

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 株式会社クリエイト・レストランツについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	37,941百万円
	(2) 経常利益	86百万円
	(3) 当期純利益	46百万円
	(4) 純資産額	8百万円
	(5) 総資産額	3,927百万円

3. SFPダイニング株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	20,390百万円
	(2) 経常利益	3,240百万円
	(3) 当期純利益	1,948百万円
	(4) 純資産額	18,103百万円
	(5) 総資産額	22,917百万円

4. SFPオペレーションズ株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	18,301百万円
	(2) 経常利益	593百万円
	(3) 当期純利益	406百万円
	(4) 純資産額	415百万円
	(5) 総資産額	4,623百万円

5. 株式会社KRフードサービスについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	23,476百万円
	(2) 経常利益	926百万円
	(3) 当期純利益	642百万円
	(4) 純資産額	5,966百万円
	(5) 総資産額	14,183百万円

6. 有価証券報告書の提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメント情報を記載していないため、事業部門の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成29年2月28日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
飲食事業	3,605(7,899)
合計	3,605(7,899)

(注) 1. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員(13名)は含んでおりません。

(2) 提出会社の状況

平成29年2月28日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
120名(6名)	39.2歳	6.9年	5,463千円

(注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員(13名)は含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありませんが、労使関係は円滑であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の海外景気動向や米国新政権の政策に対する懸念等により、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

外食産業におきましては、競合他社のみならず中食をはじめとする他業種他業態との競争の激化、原材料価格の高止まりや物流費の上昇、人手不足による人件費の上昇等に加え、消費者の節約志向の高まり、天候不順等の外的要因もあり、引き続き厳しい経営環境が続いております。

こうした環境の中、当社グループは、既存業態において顧客満足の向上を図るべくメニューの開発・刷新等に地道に取り組んだ一方、商業施設や繁華街・駅前、郊外ロードサイド立地へそれぞれの専門業態を積極的に出店いたしました。また、第1四半期連結会計期間より、台湾創造餐飲股份有限公司の2店舗を新たに連結の対象に加えたほか、商況の変化に合わせた業態変更及び撤退等の迅速な判断を行い、グループ全体では117店舗の新規出店、42店舗の撤退を実施した結果、当連結会計年度末における業務受託等を含む連結店舗数は856店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は113,525百万円（前連結会計年度比9.9%増）、営業利益5,857百万円（前連結会計年度比13.2%減）、経常利益6,348百万円（前連結会計年度比13.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、3,293百万円（前連結会計年度比0.8%減）となりました。

報告セグメントにつきましては、当社は飲食事業以外の報告セグメントが無いため、記載を省略しております。なお、飲食事業における主要カテゴリー毎の状況は以下のとおりです。

(CRカテゴリー)

当カテゴリーは、株式会社クリエイト・レストランツ及び株式会社クリエイト・ダイニングが運営する店舗で構成されており、商業施設を中心に多様なブランドにてレストラン及びフードコートを運営しております。

当連結会計年度におきましては、ローストビーフ井専門店や和カフェ等の新たな業態の開発を推進し、51店舗の新規出店、24店舗の撤退を実施しております。

以上の結果、当カテゴリーの当連結会計年度の売上高は42,863百万円となり、連結店舗数は421店舗となっております。

(SFPカテゴリー)

当カテゴリーは、SFPダイニング株式会社が運営する店舗で構成されており、都心繁華街を中心に「磯丸水産」、「鳥良」、「鳥良商店」ブランド等の居酒屋を運営しております。

当連結会計年度におきましては、海鮮居酒屋「磯丸水産」や「鳥良商店」等の出店により、42店舗の新規出店、6店舗の撤退を実施しております。

以上の結果、当カテゴリーの当連結会計年度の売上高は35,957百万円、連結店舗数は212店舗となっております。

(専門ブランドカテゴリー)

当カテゴリーは、当社の国内子会社である株式会社ルモンデグルメ、株式会社イトウォーク、株式会社YUNARI、株式会社グルメプランズカンパニー、株式会社KRフードサービスが運営する店舗で構成されております。

当連結会計年度におきましては、株式会社KRフードサービスが「かごの屋」や「ふうふや」、株式会社YUNARIが「つけめんTETSU」等、19店舗の新規出店、9店舗の撤退を実施いたしました。

以上の結果、当カテゴリーの当連結会計年度の売上高は31,530百万円、連結店舗数は189店舗となっております。

(海外カテゴリー)

当カテゴリーは、海外において展開している店舗で構成されており、シンガポール国内にて展開しているcreate restaurants asia Pte. Ltd.が運営する店舗、香港にて展開している香港創造餐飲管理有限公司が運営する店舗、台湾にて展開している台湾創造餐飲股份有限公司が運営する店舗で構成されております。

当連結会計年度におきましては、香港にて「MACCHA HOUSE」等、5店舗の新規出店、3店舗の撤退を実施いたしました。

以上の結果、当カテゴリーの当連結会計年度の売上高は3,167百万円、連結店舗数は34店舗となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローが10,054百万円の資金増(前連結会計年度比2.9%減)、投資活動によるキャッシュ・フローが9,266百万円の資金減(前連結会計年度比54.9%減)、財務活動によるキャッシュ・フローが6,241百万円の資金減(前連結会計年度11,542百万円の資金増)となり、更に換算差額等を加味した当連結会計年度末の資金残高は9,779百万円(前連結会計年度比35.4%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によって得られた資金は10,054百万円となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益5,569百万円、減価償却費4,312百万円及びのれん償却額963百万円を計上する一方で、法人税等の支払額2,478百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によって使用した資金は9,266百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出7,366百万円及び差入保証金の差入による支出1,279百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によって使用した資金は6,241百万円となりました。この主な要因は、長期借入れによる収入6,700百万円等があった一方で、長期借入金の返済による支出10,923百万円等によるものです。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をカテゴリー別に示すと、次のとおりであります。

カテゴリー名称	仕入高(千円)	前年比(%)
C Rカテゴリー	12,393,165	+5.5
S F Pカテゴリー	10,542,943	+1.2
専門ブランドカテゴリー	9,711,753	+28.9
海外カテゴリー	803,212	+9.8
その他	428,542	20.0
合計	33,022,532	+10.5

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 金額は、仕入価格で記載しております。
 3. その他は、主に本社一括購入による仕入割戻であります。
 4. 上記の金額には、他勘定振替高は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をカテゴリー別に示すと、次のとおりであります。

カテゴリー名称	販売高(千円)	前年比(%)
C Rカテゴリー	42,862,977	+9.7
S F Pカテゴリー	35,957,381	0.4
専門ブランドカテゴリー	31,530,185	+25.1
海外カテゴリー	3,167,345	+11.8
その他	7,364	88.8
合計	113,525,254	+9.9

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. その他は、主に業務受託収入であります。

3【対処すべき課題】

当社は、食の安全性に対する消費者意識の高まりや、外部環境の厳しさが増すと目される中、以下の課題に適切に対処してまいります。

(1) 「食の安全・安心」への取り組み

お客様に「安全」なメニューをご提供し、「安心」して召し上がって頂けるようにすることは、飲食企業にとって最重要事項であると認識しております。当社グループといたしましては、「食の安全・安心」に対する全役職員の意識浸透及びレベルアップに全力で取り組んでまいります。

具体的には、お客様の目線から見た「食の安全・安心」に関するモラルについて、従業員に対するメッセージを繰り返し発信すると共に、経営理念の中核にあるのが「お客様からの信頼」であることを広く浸透させる取り組みを実施しております。また、食の安全安心推進室を中心に、料理や食材の取り扱いに関するマニュアルを随時見直し、これに基づく従業員教育の徹底、店舗オペレーションの強化に努めております。更に、店舗と本社の情報共有の仕組みを見直し、社内及びグループ間の報告・連絡体制を迅速化することに加え、店舗内のコミュニケーション及びチームワークの強化に取り組んでおります。

(2) お客様から支持される商品及び業態開発の推進

お客様の食に対するニーズは、近年のスマートフォン等の普及による情報収集力の向上やライフスタイルの変化等により多様化が進んでおり、加えてニーズの変化のスピードも速まっている中、業態(ブランド)及び立地の陳腐化も早まる傾向にあります。

当社では、このようなニーズの変化に機敏に対応していくために、新業態開発室を中心に、立地や店舗の規模に合う新たな業態の創出や、マーケティング調査等に取り組んでおります。今後もお客様のニーズに的確か

つスピーディーに対応するため、マーチャンダイジングの強化を図ると共に、立地特性に応じた業態開発を推進してまいります。

(3) 競争力強化に向けた各グループ事業会社の育成

今後も『グループ連邦経営』を推進するにあたり、各グループ事業会社の競争力の強化は当社グループの持続的成長にとって重要であり、各社の競争状況、役割、ステージに応じた効果的な経営指導及び機動的かつ最適な経営資源の配分を行っていくことが必要であると認識しております。そのために、当社が各社の経営状態を的確に把握できる管理体制の強化に努めるとともに、複数の専門的かつ特徴的な企業文化、戦略を持つ各社の経営陣が、グループ内にてそれぞれのノウハウや情報交換等を密に行い、個々の経営力を拡充することができ、加えて、各グループ事業会社が成長に向け、迅速かつ最適な意思決定が可能となる組織体制及び環境を整えてまいります。

(4) 本社機能の更なる強化

『グループ連邦経営』の当社の役割として、グループ全体の経営戦略を策定、実行することのほかに、各グループ事業会社が持続的な成長戦略の実行に集中できる環境（プラットフォーム）を提供することも必要であると認識しております。具体的には、各社の間接部門業務の集約化、標準化による効率性の向上と多様な立地・業態に対する開発機能の強化、原材料・設備等の集約化によるコスト面でのシナジーの最大化、食の安全・安心やコンプライアンスに関連する情報の提供等において一層の強化に取り組み、各社の収益性の最大化に資する支援体制強化に努めてまいります。

(5) 人材の確保及び育成の強化

当社グループは、現在、国内外の複数のグループ事業会社で構成されており、今後も継続的なM&A等の実施により、更にグループ事業会社は増加することが見込まれることから、高い専門性を持ち、様々な課題に対処し、進化させ、経営することができる人材の育成強化及び優秀な人材の確保が必須と認識しております。

そのため、人材の確保に関しましては、即戦力となる中途採用に加えて、将来の幹部人材の早期育成のために新卒採用を引き続き拡充してまいります。人材の育成に関しましては、「スピード、クリエイティブ、チャレンジ」という当社グループの経営理念を牽引することを期待される幹部人材の育成強化を計画的に実施できるよう教育・研修システムの整備を進めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項については、以下のようなものがあります。

なお、当社グループの事業においてはこれら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載されたものがリスクの全てではありません。また、文中において将来について記載した事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 外食業界の動向について

既存店売上高の減少について

当社グループが属している外食産業については、生活防衛意識の高まりによる消費マインドの低下、調理済食材や惣菜を家庭に持ち帰って食する中食市場の成長等の影響により、外食事業者の既存店売上高については減少する傾向にあります。

当社グループといたしましては、サービスの提供方法の変更、内装のリニューアル及び業態変更等を実施することにより、既存店売上高の維持拡大を目指しております。

ただし、当社グループが出店している商業施設、ショッピングセンター、駅前及び繁華街等の立地において商流の変化及び周辺の商業施設との競合等が生じることによる立地自体の集客力の低下、自然災害等の影響により、既存店舗の売上高が減少した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

食材の調達について

食材につきましては、残留農薬や鳥インフルエンザ等に代表されるように、その安全性が特に問われる環境下にあり、以前にも増して安全な食材の確保が重要になっております。

また、天候不順などによる農作物の不作や新規需要の増加、政府によるセーフガード（緊急輸入制限措置）の発動など需給関係の変動を伴う事態が生じた場合、食材市況に大きな影響を与える可能性があります。

当社グループにおきましては、様々な業態を運営しているため、特定の食材に依存している事実はありませんが、安全かつ安定した食材の確保については、積極的に取り組む方針であります。

ただし、食材に係わる安全性の問題や、諸原材料価格の高騰による食材市況の変動激化等の事態が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

短時間労働者に対する厚生年金適用拡大等について

厚生労働省は、将来にわたる年金財政の安定化等を目的に、短時間労働者（正社員以外の労働者で、一週間の所定労働時間が正社員より短い労働者）に対する厚生年金の適用が平成28年10月から拡大されるなど労務環境の変化が起こりつつあります。

当社グループは、平成29年2月28日現在において22,263人の臨時従業員を雇用しており、業種柄多くの短時間労働者が就業しております。こうした労務環境の変化により、当社グループの人件費が高騰する等、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

（２）当社グループのビジネスモデルに係わるリスクについて

出店政策について

当社グループは、予め一定以上の集客を見込めるショッピングセンター、地下鉄を含む駅構内、百貨店等の商業施設、駅前、繁華街及び郊外ロードサイド等に出店しており、立地条件、賃貸条件、店舗の採算性等の観点から、好立地を選別した上で、出店候補地を決定しております。そのため、計画した出店数に見合った出店地を十分に確保できない可能性もあり、その場合には、当社グループの業績見通しに影響を与える可能性があります。

また、商業施設につきましては、商業デベロッパーとの交渉を経て、当社グループの計画した業態と異なる業態の出店を行う場合があります。当社グループにおいては、各業態によりその収益力に差異があるため、計画通りの店舗数を出店した場合であっても、業態構成の状況によっては、業績に影響が生じる可能性があります。

加えて、当社グループは、賃貸による出店形態を基本としており、賃貸借契約のうち、特に、定期賃貸借契約は、契約終了後再契約されない可能性があります。このような場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

敷金・保証金について

当社グループは、賃貸による出店形態を基本としており、出店等に際しては、賃貸人へ敷金・保証金を差し入れております。契約に際しては、賃貸人の信用状況の確認等を行い、十分検討しておりますが、今後、契約期間満了による撤退等が発生した際に、賃貸人の財政状況によっては、当該敷金・保証金の全部若しくは一部回収不能となる可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

業態開発について

当社グループは、商業施設の価値向上といった商業デベロッパーのニーズに対して、新規に開発した業態を継続的に提案することに加え、駅前や繁華街においては、ドミナント戦略等により好調な業態の出店を加速させ、事業の拡大を図っております。ただし、市場の変化への対応の遅れ等により、お客様に受け入れられる業態を開発できなかった場合には、売上が減少し、また、これにより商業デベロッパーとの関係が損なわれた場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

出退店時に発生する費用及び損失について

当社グループでは、新規出店時に什器、備品等の消耗品や、販売促進にかかる費用が一時的に発生するため、大量の新規出店や、期末に近い新規出店は、利益を押し下げる要因となります。また、収益性改善のため、業績の改善が見込めない店舗を閉鎖しておりますが、店舗閉鎖時には、固定資産除却損、賃貸借契約解約及びリース契約解約による違約金等が発生するため、大量に店舗を閉鎖した場合には、一時的に当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

商標権の管理について

当社グループは、多業態による店舗展開を行っており、多数の店舗ブランドを保有しているため、同一ブランドをチェーン展開する飲食企業と比較して、商標権侵害等による係争・訴訟のリスクが相対的に高いものと認識しております。そのため、新たな業態の店舗を出店する際には、商標の出願、登録を行うか、若しくは商標登録には馴染まない一般的な名称を用いた店舗名を使用する等、第三者の商標権を侵害しないように常に留意しております。

過年度において出店した一部の業態においては、第三者が類似商標を登録している等の理由により、商標の登録が承認されていない業態、若しくは登録未申請の業態がありますが、これらはあくまで当社が独自に開発した知的財産権であり、第三者の商標権等の知的財産権には該当しないものと認識しております。従いまして、当社グループは既存登録商標との非類似性を主張することにより、商標権を取得する方針であります。

ただし、出店時における当社グループの調査内容が十分である保証はなく、当社グループの見解が法的に常に正当性があるとは保証できません。万一、当社グループが第三者の商標権等の知的財産権を侵害していると認定され、その結果、損害賠償請求、差止請求等がなされた場合、若しくは、当該事項により当社グループの信用力が低下した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。なお、現在商標権に関する重大な係争・訴訟はありません。

人材の育成及び確保について

当社グループは、各社員の創意工夫がサービス力の強化、競争力の向上に寄与すると考えているため、店舗の運営、サービス提供方法等については、画一的な運用を行わず、現場における創意工夫を活かす仕組みとしております。その結果、各業態、各店舗によって、お客様に提供する食材、サービス内容及び店舗運営方法等が異なっており、また、各店舗における顧客満足度は、各店舗で提供するサービスの水準に影響を受けることとなります。そのため、当社グループは人材の育成及び確保を経営上の重要課題であると認識しております。

人材育成については、お客様へのより一層のサービス向上と店舗運営に焦点をあてたオペレーション教育、店舗マネジメント教育を計画的に実施できるよう教育・研修システムの整備を進めていく方針であります。また、人材確保については、即戦力となる中途採用に加えて、将来幹部となる人材を早期から育成するために新卒採用を拡充していく方針であります。

ただし、今後においても当社グループは積極的な業態開発及び店舗網の拡大を図っていく方針であるため、業容に見合った人材の育成及び確保が出来ない場合には、サービスの質の低下による信用力の低下が生じ、又は、出店計画どおりの出店が困難となり、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(3) 法的規制等について

当社グループが属する外食産業においては、主な法的規制として、「食品衛生法」、「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」、「個人情報の保護に関する法律」、「健康増進法」、「牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法」等の法的規制があります。これらの法的規制が強化され、その対応のため新たなコストが発生した場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

食品衛生法に係わる規制について

当社グループが経営する店舗は、食品衛生法の規定に基づき、所管保健所より飲食店営業の営業許可を取得しております。食品衛生法は、飲食に起因する衛生上の危害防止、公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としております。当社グループにおいては、衛生管理マニュアルに基づき、衛生管理体制の強化を図っておりますが、仮に食中毒事故等が発生した場合には、食品等の廃棄処分、営業許可の取り消し、営業の禁止、若しくは一定期間の営業停止の処分、被害者からの損害賠償請求、信用力の低下等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）に係わる規制について

平成13年5月に施行された「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」が平成19年6月に改正され、同年12月より食品廃棄物等の発生量が年間100トン以上の外食事業者は、毎年度、主務大臣に定期報告を行うことが義務付けられております。また、食べ残し等の食品廃棄物について、発生抑制と減量化により最終的に処分される量を減少させるとともに、肥料等の原材料としての再生利用を促されております。

そのため、今後の出店の増加により食品廃棄物の排出量が増加する場合には、新たに対応費用が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

個人情報の管理について

当社グループは、従業員の情報及び店舗にご来店頂いたお客様の情報等の多数の個人情報を保有しており、全社を挙げて適正管理に努めておりますが、万が一個人情報の漏洩や不正使用等の事態が生じた場合には、社会的信用の失墜、損害賠償請求の提起等により業績及び財務状態に影響を受ける可能性があります。

(4) 金利変動の影響について

当社グループは、出店時における設備投資資金を主として金融機関からの借入により調達しており、当連結会計年度末における総資産に占める有利子負債の割合は41.4%となっております。現在は、当該資金を主として固定金利に基づく長期借入金により調達しているため、一定期間においては金利変動の影響を受けないこととなりますが、新たに借り換え等を行う際、資金調達コストが変動している場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 災害等及び感染症等の流行による影響について

当社グループは、国内外に店舗展開しておりますが、地震や津波、台風等の自然災害の発生や、自然災害に起因するライフラインや交通網の遮断・制限、感染症の流行等により、来店客数の減少、原材料の調達の阻害や従業員の人員の確保ができない場合は、店舗運営に支障をきたし、営業が困難となることから、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 海外展開におけるカントリーリスクについて

当社グループは、海外へ店舗展開しておりますが、海外子会社及び関連会社の進出国における、市場動向、競合会社の存在、政治、経済、法律、文化、宗教、習慣や為替、その他の様々なカントリーリスクにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) M & A 等による業容の拡大に係るリスクについて

当社グループは、成長戦略の一つとして、シナジー効果が期待できるM & A（企業の合併及び買収）について前向きに検討していくことを基本方針としております。

当社グループは、当社グループが展開するコアビジネスとのシナジー効果が期待できる事業のM & A（企業の合併及び買収）を含めた業容拡大を進めてまいりますが、これらの業容拡大がもたらす影響について、当社グループが予め想定しなかった結果が生じた場合には、当社グループの財政状況及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、提出日（平成29年5月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債や収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを行わなければなりません。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

（2）当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の海外景気動向や米国新政権の政策に対する懸念等により、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

外食産業におきましては、競合他社のみならず中食をはじめとする他業種他業態との競争の激化、原材料価格の高止まりや物流費の上昇、人手不足による人件費の上昇等に加え、消費者の節約志向の高まり、天候不順等の外的要因もあり、引き続き厳しい経営環境が続いております。

こうした環境の中、当社グループは、既存業態において顧客満足の向上を図るべくメニューの開発・刷新等に地道に取り組んだ一方、商業施設や繁華街・駅前、郊外ロードサイド立地へそれぞれの専門業態を積極的に出店いたしました。また、第1四半期連結会計期間より、台湾創造餐飲股份有限公司の2店舗を新たに連結の対象に加えたほか、商況の変化に合わせた業態変更及び撤退等の迅速な判断を行い、グループ全体では117店舗の新規出店、42店舗の撤退を実施した結果、当連結会計年度末における業務受託等を含む連結店舗数は856店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は113,525百万円（前連結会計年度比9.9%増）、営業利益5,857百万円（前連結会計年度比13.2%減）、経常利益6,348百万円（前連結会計年度比13.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,293百万円（前連結会計年度比0.8%減）となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、1 [業績等の概要] に記載しております。

（4）経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの事業領域である外食業界全般では残留農薬や鳥インフルエンザ、BSE等の食材リスクの顕在化や、調理済食材や惣菜を家庭に持ち帰って食する中食との競合、外食店舗のオーバーストア傾向による外食店舗同士の過当競争等による需要減退の影響があります。また、個別店舗における食中毒事故等を起こした場合には、食品等の廃棄処分、営業許可の取り消し、営業の禁止、若しくは一定期間の営業停止の処分、被害者からの損害賠償請求、信用力低下等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは「スピード、クリエイティブ、チャレンジ」という経営理念に基づき、業態、メニュー、サービス、雰囲気、価格帯等、立地特性に応じたレストランに対するお客様の様々なニーズにスピーディーにお応えするだけでなく、ニーズを先取りしたクリエイティブなレストラン・フードコートの提案にチャレンジすることを通じて、豊かな食生活への貢献を目指してまいります。

今後の見通しにつきましては、国内の経済状況は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、経済政策等の各種政策の効果により、景気の緩やかな回復が期待されるものの、中国をはじめとする新興国経済の下振れリスクや米国新政権の政策による日本経済に与える影響等、予断の許さない状況が続くものと思われま

す。外食業界におきましても、引き続き円安基調による原材料価格の高騰や慢性的な人材不足の解消に向けた採用コストの増加等が懸念され、今後も厳しい経営環境が続くと予想されます。

このような環境のなか、当社グループは、ホールディングス体制を通じた効率的な仕組みやインフラのもとに、様々な専門性を有する事業会社群を束ね、グループとして成長を目指す「グループ連邦経営」を引き続き推進し進化させてまいります。

当社グループが進める「グループ連邦経営」の強みは、変化対応力であり、新たなコアコンセプトブランドの開発を中心として、専門性の追求、及び立地と業態ポートフォリオの拡充を両立し、グループ全体でシナジーを創出することで、更なる企業価値の向上を目指してまいります。具体的には、国内外事業会社による年間90~100店舗の安定的な出店、国内外の良質なM&Aの実行、海外展開の促進の3つの成長戦略を推進してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、販売の拡充を目的として店舗展開のための設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資等の総額は9,497,623千円（差入保証金を含む）であります。当社グループにおける報告セグメントは、店舗による飲食事業のみであるため、セグメント別の設備投資等の概要については記載しておりません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年2月28日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都品川区)	本社	626,682	39,380	1,143,247 (1,060.06)		7,383	1,816,694	120 [6]
店舗(東京都港区)他	店舗等	5,923,835	758,582			283,385	6,965,804	[]

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. 従業員の[外書]は、1日8時間換算の臨時従業員数であります。
3. 店舗設備はすべて連結子会社に賃貸しております。

(2) 国内子会社

平成29年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械及び 装置	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
SFPダイニング 株式会社	店舗 (東京都 新宿区)他	店舗等	6,532,789		1,263,170		135,905	544,479	8,476,345	1,101 [2,255]
株式会社KRフ ードサービス	店舗 (大阪府 吹田市)他	店舗等	5,012,069	243,411	273,322	1,744,000 (4,931.16)	717,666	1,004,619	8,995,089	613 [2,159]

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. 従業員の[外書]は、1日8時間換算の臨時従業員数であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成29年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完成予定年月	完成後の 増加能力 (店舗)
			総額	既支払額				
提出会社	店舗 (東京都千代田区)他	店舗等	1,247,377	94,674	借入金 自己資金	平成29年1月	平成30年3月	20
SFPダイニング 株式会社	店舗 (東京都新宿区)他	店舗等	592,411	202,575	自己資金	平成29年1月	平成29年9月	8
株式会社KRフ ードサービス	店舗 (愛知県豊田市)他	店舗等	1,763,000	101,000	借入金	平成29年1月	平成29年12月	11

(注) 投資予定額には、差入保証金を含んでおります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	190,800,000
計	190,800,000

(注)平成27年10月14日開催の取締役会決議により、平成28年3月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は127,200,000株増加し、190,800,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年5月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	94,722,642	94,722,642	東京証券取引所 (一部)	単元株式数100株
計	94,722,642	94,722,642	-	-

(注)平成28年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割いたしました。これにより、発行済株式総数が63,148,428株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月28日 (注1)	4,790,094	10,524,738		1,012,212		1,224,170
平成26年9月1日 (注2)	21,049,476	31,574,214		1,012,212		1,224,170
平成28年3月1日 (注3)	63,148,428	94,722,642		1,012,212		1,224,170

(注) 1. 自己株式の消却による減少であります。
2. 平成26年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。
3. 平成28年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

(6) 【所有者別状況】

平成29年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		23	22	372	97	105	80,585	81,204	-
所有株式数(単元)		44,492	2,804	471,423	25,499	802	402,120	947,140	8,642
所有株式数の割合(%)		4.70	0.30	49.77	2.69	0.08	42.46	100.00	-

(注) 自己株式333,275株は、「個人その他」に3,332単元及び「単元未満株式の状況」に75株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社後藤国際商業研究所	東京都港区高輪四丁目5番17号	44,051,700	46.51
株式会社ユリッサ	東京都港区南青山四丁目17番40号	2,682,000	2.83
岡本 晴彦	東京都港区	2,387,700	2.52
川井 潤	東京都世田谷区	1,215,000	1.28
岡本 梨紗子	東京都港区	846,000	0.89
岡本 侑里子	東京都港区	846,000	0.89
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー(常任代理人 香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	726,300	0.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	615,100	0.65
ビービーエイチ フォー フィデリティ ロー プライズド ストック フアンド(プリンシパル オール セクター サポートフォリオ)(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行決済事業部)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	564,000	0.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	559,900	0.59
計	-	54,493,700	57.53

(注) 上記のほか、自己株式が333,275株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 333,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 94,380,800	943,808	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 8,642	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	94,722,642	-	-
総株主の議決権	-	943,808	-

【自己株式等】

平成29年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社クリエイト・ レストランツ・ ホールディングス	東京都品川区東五反田 五丁目10番18号	333,200	-	333,200	0.35
計	-	333,200	-	333,200	0.35

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	222,260	222,410
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 1. 平成28年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。当事業年度における取得自己株式には、株式分割による増加株式数222,030株を含んでおります。

2. 当期間における取得自己株式には、平成29年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消去の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	333,275		333,275	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成29年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営上の重要政策と位置付け、業績や今後の事業展開等を勘案し、連結配当性向30%程度を目安として安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、内部留保資金につきましては、新規出店投資、人材育成及び内部管理体制強化のための設備投資等の原資とし、企業価値向上に努めてまいります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期の配当につきましては、1株当たり6.50円の中間配当を実施し、1株当たり6.50円の期末配当を実施することを決定いたしました。

当事業年度における剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成28年10月13日 取締役会	613	6.50
平成29年5月30日 定時株主総会	613	6.50

なお、当社は取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月
最高(円)	2,440	3,665	1,740 5,220	3,445 1,148	1,140
最低(円)	491	1,800	1,215 3,645	1,517 505	850

- (注) 1. 株価は、平成25年10月22日より東京証券取引所(第一部)におけるものであり、それ以前は東京証券取引所(マザーズ)におけるものであります。
2. 第18期欄の最高・最低株価は、平成26年9月1日付で実施した、普通株式1株につき3株の割合での株式分割を考慮した額を記載しております。
なお、第18期の印は、当該株式分割調整前換算の最高・最低株価を記載しております。
3. 第19期欄の印は、平成28年3月1日付で実施した、普通株式1株につき3株の割合での株式分割調整後換算の最高・最低株価を記載しております。

(2) 【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年9月	10月	11月	12月	平成29年1月	2月
最高(円)	1,039	1,055	1,024	1,038	1,060	1,044
最低(円)	963	988	951	986	962	974

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(第一部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性8名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	-	後藤 仁史	昭和32年7月5日	昭和55年4月 旭化成ホームズ株式会社入社 昭和57年9月 同社退社 同 株式会社徳壽入社、専務取締役に 就任 平成9年4月 当社の前身である株式会社ヨコス カ・ブルーイング・カンパニーを 設立、代表取締役社長に就任 平成13年5月 株式会社徳壽(旧徳壽クリエイ ティブサービス株式会社)の代表 取締役に就任 平成15年7月 当社代表取締役会長に就任(現 任) 平成20年8月 株式会社後藤国際商業研究所代表 取締役に就任(現任) 平成25年5月 株式会社イトウォーク代表取締 役会長に就任(現任)	(注)2	-
代表取締役 社長	-	岡本 晴彦	昭和39年2月3日	昭和62年4月 三菱商事株式会社入社 平成12年2月 同社より当社に出向、代表取締役 専務に就任 平成13年5月 当社代表取締役副社長に就任 平成15年7月 三菱商事株式会社退社、当社入社 同 当社代表取締役社長(現任)兼営 業本部長に就任 平成19年7月 株式会社クリエイト吉祥代表取締 役に就任 平成22年10月 中國創造餐飲管理有限公司董事長 に就任(現任)	(注)2	2,387,700
専務取締役	管理本部 管掌及び 人事総務 本部管掌	川井 潤	昭和38年10月7日	昭和62年4月 株式会社日本興業銀行(現株式会 社みずほ銀行)入行 平成14年4月 みずほ証券株式会社へ出向 平成15年8月 同社退社 同 当社入社、取締役管理本部長に就 任 平成16年6月 当社常務取締役管理本部長に就任 平成16年9月 当社 常務取締役管理グループ担 当に就任 平成18年5月 当社専務取締役管理グループ担当 に就任 平成20年3月 当社専務取締役管理本部担当に就 任 平成22年9月 当社専務取締役管理本部担当兼海 外営業本部担当に就任 平成28年1月 当社専務取締役管理本部担当及び 人事総務本部管掌に就任 平成29年3月 当社専務取締役管理本部管掌及び 人事総務本部管掌に就任(現任)	(注)2	1,215,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	海外営業 本部担当	田中 孝和	昭和43年5月21日	平成5年4月 三菱商事株式会社入社 平成14年1月 同社より当社に出向、経営企画 室長に就任 平成15年8月 当社取締役サポートセンター統 括マネージャーに就任 平成16年9月 当社取締役経営企画担当マネー ジャーに就任 平成16年11月 当社取締役人事担当に就任 平成17年2月 三菱商事株式会社退社、当社入 社 平成17年6月 当社取締役人事総務グループ担 当に就任 平成20年3月 当社取締役人事総務本部担当に 就任 平成23年1月 当社取締役海外営業本部担当に 就任(現任) 平成23年2月 create restaurants asia Pte. Ltd. Director(CEO)に就任(現 任) 平成23年3月 上海創思餐飲管理有限公司董事 長に就任(現任) 平成24年7月 香港創造餐飲管理有限公司董事 長に就任(現任) 平成26年10月 台湾創造餐飲股份有限公司董事 長に就任(現任) 平成28年3月 Create Restaurants NY Inc. Director(CEO)に就任(現任)	(注)2	450,000
取締役	開発本部 兼商品部担当	鳥村 彰	昭和44年11月6日	平成5年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成19年7月 株式会社サンマルクホールディ ングス入社 平成20年4月 株式会社サンマルクチャイナ代 表取締役に就任 平成21年4月 株式会社サンマルクホールディ ングス取締役に就任 平成23年4月 同社常務取締役開発本部長に就 任 平成24年3月 同社退社 平成24年5月 当社入社、顧問に就任 同 当社取締役に就任 平成25年2月 当社取締役開発本部担当に就任 平成26年10月 当社取締役開発本部担当兼商品 部担当に就任(現任) 平成27年8月 株式会社アールシー・ジャパン 代表取締役に就任	(注)2	90,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	-	森本 裕文	昭和39年1月5日	昭和62年4月 平成18年1月 平成21年3月 平成23年5月 平成25年5月 平成27年6月 平成28年5月	日興証券株式会社入社 当社入社 当社内部統制システム推進室室長に就任 当社常勤監査役に就任 SFPダイニング株式会社社外監査役に就任 株式会社KRフードサービス監査役に就任(現任) 当社取締役(監査等委員)に就任(現任)	(注)3	-
取締役 (監査等委員)	-	根本 博史	昭和31年9月2日	昭和54年4月 昭和57年3月 昭和63年1月 平成4年10月 平成17年7月 平成24年5月 平成27年1月 平成27年1月 平成28年5月 同	中央監査法人入所 公認会計士登録 中央監査法人 カナダトロント事務所配属 中央青山監査法人社員就任 クリフィックス税理士法人代表社員に就任 当社社外監査役に就任 クリフィックス税理士法人シニア・アドバイザーに就任(現任) 根本公認会計士事務所所長に就任(現任) 当社取締役(監査等委員)に就任(現任) 株式会社ジャストシステム社外取締役に就任(現任)	(注)3	-
取締役 (監査等委員)	-	大木 丈史	昭和29年4月3日	昭和54年10月 昭和57年4月 昭和63年3月 平成3年3月 平成5年3月 平成5年4月 平成6年9月 平成17年4月 平成25年5月 平成28年5月	司法試験合格 東京地方検察庁 検事任官 東京地方検察庁 特別捜査部 千葉地方検察庁 検事 同 検事退官 第一東京弁護士会にて弁護士登録 大木丈史法律事務所設立 垣鐔法律事務所と合併し 東京ウィル法律事務所設立(現任) 当社社外監査役に就任 当社取締役(監査等委員)に就任(現任)	(注)3	-
計							4,142,700

- (注) 1. 根本博史及び大木丈史の両氏は、監査等委員である社外取締役であります。
2. 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、平成29年5月30日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
3. 監査等委員である取締役の任期は、平成28年5月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
4. 当社は監査等委員会設置会社であります。監査等委員会の体制は次のとおりであります。
委員長 森本裕文、委員 根本博史、委員 大木丈史。
5. 当社では、迅速な業務執行を目的として、執行役員制度を導入しております。執行役員は、石井克二、池田宏の2名で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業責任を果たし、且つ、企業価値を継続的に高めていくため、「公正且つ透明な経営」「迅速且つ的確な経営及び執行判断」をなし得るコーポレート・ガバナンス体制の構築が不可欠と考えております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、平成28年5月27日開催の第19期定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。これは構成員の過半数を社外取締役とする監査等委員会を設置し、監査等委員である取締役に取締役会における議決権を付与することで、取締役会の監査・監督機能とコーポレートガバナンス体制の一層の強化を図ることを目的としたものであります。また会社の機関としては、会社法に規定する株主総会、取締役会、監査等委員会、及び会計監査人を設置しております。なお、以下のコーポレートガバナンスの状況については、当有価証券報告書提出日現在のものを記載しております。

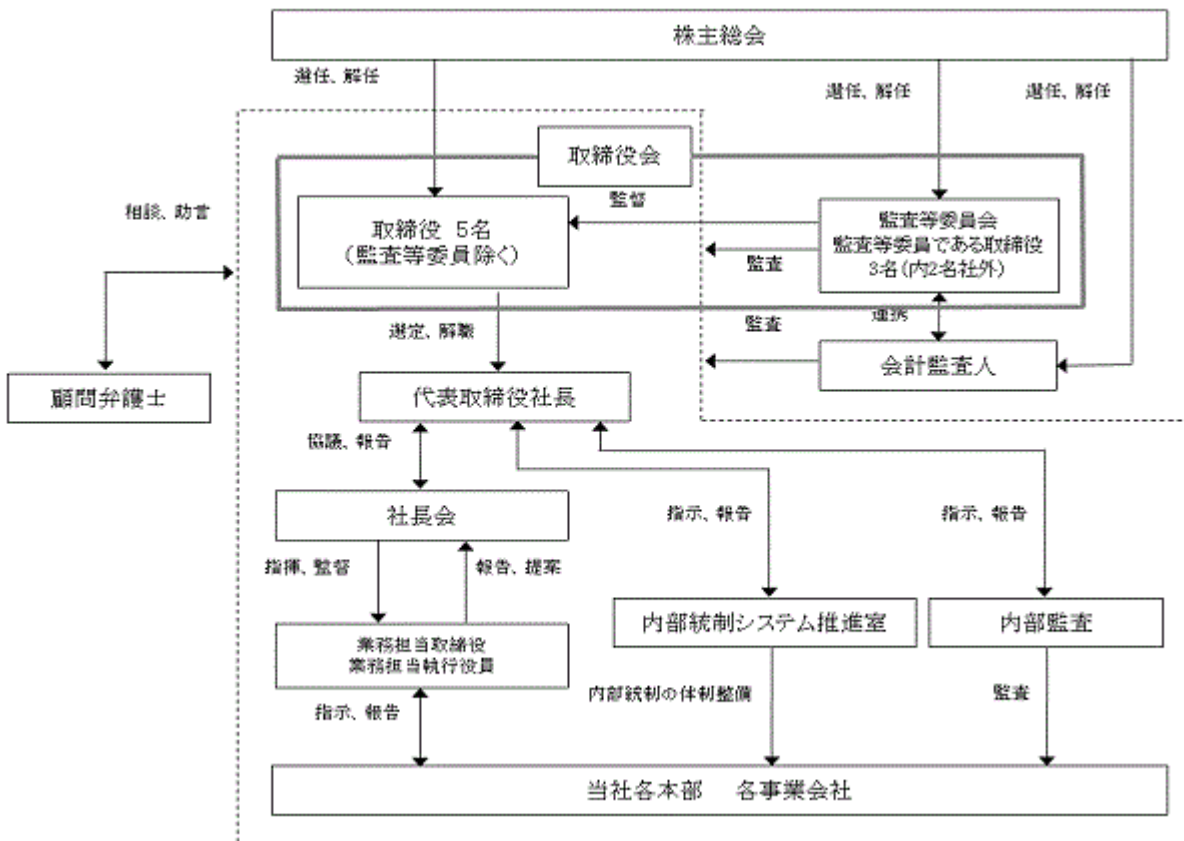
(取締役会)

当社の取締役会は、取締役8名(当社の取締役は、取締役(監査等委員である取締役に除く。)9名以内、監査等委員である取締役5名以内とする旨定款に定めております。)、うち監査等委員である社外取締役2名で構成されております。取締役会は、「迅速且つ的確な経営及び執行判断」を行うため、業務執行上の最高意思決定機関として原則毎月1回開催しており、法令上の規定事項その他経営の重要事項について審議及び決定を行っております。

(監査等委員会)

当社の監査等委員会は、監査等委員である取締役3名、うち監査等委員である社外取締役2名で構成されております。監査等委員会は、「公正且つ透明な経営」の実現のため、経営や業務執行の監督・牽制機能を果たすべく、監査等に関する重要な事項について報告を受け、協議又は決議を行っております。

ロ．会社の機関及び内部統制の仕組み



八．当該体制を採用する理由

当社は、取締役による迅速且つ的確な意思決定が行える体制と同時に業務執行の状況が監督できる体制が重要と考えており、取締役会は実質的な審議を行うことができる適切な規模とし、また、監査等委員である取締役が監査・監督する体制により、経営監視機能の面で十分な透明性と適法性が確保されていると判断しているため、当該体制を採用しております。

二．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は営業本部、海外営業本部、管理本部、開発本部及び人事総務本部により運営されております。取締役若しくは執行役員は、部門責任者として各本部の業務を分掌しており、牽制機能が働く組織体制となっております。また、グループ全体の運営においては、当社の取締役または使用人が、各事業会社の取締役または監査役に就任することで、各事業会社の業務を分掌しており、牽制機能が働く組織体制となっております。

更に、当社は、社長直属の内部監査チームを設置の上、専属担当者を配属し、グループ全体の業務遂行状況についてコンプライアンスに留意した内部監査を行っております。また、当社は取締役会において内部統制システム構築の基本方針を決定しており、当該基本方針に従い、法令遵守、リスク管理及び業務の適正を確保すべく、体制の整備と業務の執行を行っております。

ホ．リスク管理体制の整備の状況

(オペレーショナル・リスクへの対応)

当社は外食事業を営んでいるため、店舗衛生管理は重要な課題と認識しております。そのため、食の安全安心推進室にて全店舗の衛生管理状況を把握するとともに、独立した第三者機関に定期的な衛生検査を委託する等、店舗衛生に対する管理体制を整備しております。

(コンプライアンス・リスクへの対応)

当社は、チーフ・コンプライアンス・オフィサー及び複数のコンプライアンス・オフィサーからなるコンプライアンス委員会を組織しており、定期的な会合のほか、必要に応じて随時コンプライアンス施策を協議しております。また、従業員からの相談窓口としてコンプライアンス相談窓口及び顧問弁護士宛の内部通報窓口を設置する等、コンプライアンス・リスクの抑制に努める体制を整えております。

(その他のリスク管理及び包括的なリスク管理)

当社は、業務執行上の最高機関としての取締役会の実効性を重視しております。具体的には、取締役会は、月次決算に基づく会計数値をモニターするとともに、個別の業務遂行上の事項のうち重要なものについては、取締役会規程及び職務権限規程に基づき担当部署より取締役会に上程させ、決議を得て実施させるものとしております。

ヘ．責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等である者を除く。）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額を上限としております。なお、当該責任限定が認められるのは、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）がその職務を行うにつき善意であり且つ重大な過失がないときに限られております。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

当社は、内部監査部門として、社長直属の内部監査チームを設置し、チームリーダー以下4名において作成した年間の監査計画に基づき、往査または書面により内部監査を行います。内部監査チームリーダーは当該監査終了後、監査報告書を作成、社長に提出し、その承認をもって結果を被監査部門に通知します。その後、被監査部門長より指摘事項にかかる改善状況について報告を受け、状況の確認を行います。

監査等委員会監査につきましては、監査等委員会が年間の監査方針を立案後、実施計画を作成しております。監査にあたっては、議事録、稟議書、契約書、取引記録書類の査閲を行うとともに、関係者へのヒアリング、会計監査人の会計監査への立会、実地調査並びに取締役会ほか社内の重要会議への出席を実施しております。期末監査終了後は、監査法人と意見交換を行い、監査報告書を作成、社長に提出し、定時株主総会の席上で、監査報告を行っております。

監査等委員である取締役は、会計監査人と監査業務に関し適宜情報・意見交換等を行い、また内部監査担当者は、内部監査に関し適宜監査等委員である取締役へ報告を行う等、相互に連携をとり監査業務にあつております。

会計監査の状況

当社は、会計監査については、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、法定監査の他、会計上の課題について随時確認を行い、適正な処理を行っております。

当期において、会計監査業務を執行した公認会計士は広瀬勉、石田義浩の2名であります。その他に公認会計士7名、その他の者7名が補助者として当期の会計監査業務に携わっております。

社外取締役

当社の社外取締役は2名、うち監査等委員である社外取締役は2名（2名ともに独立社外取締役）であります。

社外取締役根本博史氏は、クリフィックス税理士法人の公認会計士及び税理士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役大木丈史氏は、東京ウイル法律事務所の弁護士として企業法務に精通しており、専門的知識や豊富な実績を有しております。

なお、根本博史氏及び大木丈史氏は、当社との間に特別な利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと考えられることから、当社は根本氏及び大木氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外取締役は取締役会及び監査等委員会に出席しており、それぞれ専門的な立場からの指導・提言を行うほか、経営や業務執行の監査・監督を行い、経営の透明性及び適法性の確保を通じてコーポレート・ガバナンスの強化・充実を図っております。

なお当社は、社外取締役を選任するための独立性については、会社法上の社外取締役の要件や株式会社東京証券取引所の定める独立性基準等を考慮し判断しております。

なお、内部監査及び会計監査との連携については、「内部監査及び監査等委員会監査の状況」に記載のとおりです。

役員報酬の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	183	183				5
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	7	7				1
監査役 (社外監査役を除く。)	2	2				1
社外役員	7	7				2

(注) 1. 当社は、平成28年5月27日開催の第19期定時株主総会において、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社への移行を決議しております。

2. 取締役(監査等委員を除く。)の報酬額は、平成28年5月27日開催の第19期定時株主総会において、年額200百万円以内(ただし使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

3. 取締役(監査等委員)の報酬額は、平成28年5月27日開催の第19期定時株主総会において、年額20百万円以内と決議いただいております。

4. 監査役の報酬額は、平成18年5月30日開催の第9期定時株主総会において、年額20百万円以内と決議いただいております。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

株主総会の決議に基づく報酬限度額の範囲内で、職務、実績等を総合的に判断し決定しております。報酬限度額につきましては、平成28年5月27日開催の第19期定時株主総会において、取締役(監査等委員である取締役を除く。)を年額200百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)、監査等委員である取締役を年額20百万円以内とすることを決議しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並

びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は、9名以内とし、この他監査等委員である取締役は5名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会決議によって毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	48		41	-
連結子会社			30	9
計	48		72	9

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、当社の規模・特性・監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号 以下「連結財務諸表規則」という)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号 以下「財務諸表等規則」という)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年3月1日から平成29年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年3月1日から平成29年2月28日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保する為の特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、専門的情報を有する団体等が主催する研修会等への参加及び専門雑誌等の定期購読を行い、情報収集に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,142,300	9,779,482
売掛金	2,504,715	2,619,443
有価証券	2,000,000	-
原材料及び貯蔵品	491,276	501,155
繰延税金資産	451,475	704,528
その他	1,404,440	2,162,301
流動資産合計	19,994,208	15,766,912
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,349,984	37,755,559
減価償却累計額	16,837,611	18,024,364
建物及び構築物(純額)	2 17,512,373	2 19,731,194
機械及び装置	1,145,545	1,098,009
減価償却累計額	810,366	854,130
機械及び装置(純額)	335,178	243,878
工具、器具及び備品	5,206,723	6,578,535
減価償却累計額	3,251,075	3,927,734
工具、器具及び備品(純額)	2 1,955,648	2 2,650,800
リース資産	796,604	1,485,008
減価償却累計額	484,553	631,436
リース資産(純額)	312,050	853,571
土地	2 3,144,247	2 3,144,247
建設仮勘定	366,388	504,089
その他	583	4,256
減価償却累計額	97	4,013
その他(純額)	485	242
有形固定資産合計	23,626,372	27,128,025
無形固定資産		
のれん	15,385,595	14,422,244
その他	1,815,505	1,776,796
無形固定資産合計	17,201,101	16,199,040
投資その他の資産		
投資有価証券	1 384,376	1 324,450
長期前払費用	1,654,609	1,519,446
繰延税金資産	1,035,956	1,096,413
差入保証金	8,617,850	9,322,505
その他	32,860	16,525
貸倒引当金	16,915	8,500
投資その他の資産合計	11,708,738	12,270,839
固定資産合計	52,536,212	55,597,905
資産合計	72,530,421	71,364,818

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,597,083	2,635,436
1年内償還予定の社債	530,000	530,000
1年内返済予定の長期借入金	2 10,623,620	2 6,293,804
リース債務	137,960	232,698
未払金	2 3,680,764	2 3,257,613
未払費用	2,149,941	2,004,222
未払法人税等	1,206,645	1,001,924
未払消費税等	708,967	946,668
賞与引当金	442,401	596,350
ポイント引当金	213,755	298,761
株主優待引当金	112,344	287,138
店舗閉鎖損失引当金	62,271	52,048
資産除去債務	101,213	188,021
その他	519,488	539,990
流動負債合計	23,086,457	18,864,678
固定負債		
社債	3,090,000	2,560,000
長期借入金	2 19,163,860	2 19,270,396
リース債務	245,303	635,594
役員退職慰労引当金	33,412	45,067
退職給付に係る負債	534,941	592,298
資産除去債務	1,959,639	2,304,751
繰延税金負債	814,599	833,810
その他	2 605,971	2 556,260
固定負債合計	26,447,727	26,798,178
負債合計	49,534,185	45,662,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,012,212	1,012,212
資本剰余金	4,576,030	4,530,588
利益剰余金	11,431,341	13,531,634
自己株式	20,323	20,546
株主資本合計	16,999,261	19,053,889
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	1,590	346
為替換算調整勘定	513,189	467,234
退職給付に係る調整累計額	9,221	14,331
その他の包括利益累計額合計	502,377	453,250
非支配株主持分	5,494,597	6,194,821
純資産合計	22,996,236	25,701,961
負債純資産合計	72,530,421	71,364,818

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
売上高	103,271,669	113,525,254
売上原価	29,769,933	32,823,962
売上総利益	73,501,735	80,701,291
販売費及び一般管理費	1 66,751,899	1 74,844,236
営業利益	6,749,835	5,857,055
営業外収益		
受取利息	15,614	12,611
受取補償金	140,000	-
協賛金収入	595,286	561,881
その他	160,231	178,404
営業外収益合計	911,132	752,897
営業外費用		
支払利息	210,669	221,301
社債発行費	41,222	-
その他	69,056	39,695
営業外費用合計	320,948	260,996
経常利益	7,340,019	6,348,956
特別利益		
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	39,876
投資有価証券売却益	-	11,818
負ののれん発生益	205,257	-
その他	3,823	560
特別利益合計	209,081	52,255
特別損失		
持分変動損失	217,940	-
固定資産除却損	2 58,917	2 68,854
減損損失	3 378,877	3 674,882
関係会社株式評価損	109,325	-
その他	70,856	87,747
特別損失合計	835,918	831,484
税金等調整前当期純利益	6,713,183	5,569,726
法人税、住民税及び事業税	2,623,723	1,775,119
過年度法人税等	273,576	-
法人税等調整額	446,184	278,936
法人税等合計	2,451,115	1,496,183
当期純利益	4,262,068	4,073,542
非支配株主に帰属する当期純利益	940,488	779,982
親会社株主に帰属する当期純利益	3,321,580	3,293,560

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純利益	4,262,068	4,073,542
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	1,506	1,937
為替換算調整勘定	179,060	45,954
退職給付に係る調整額	30,976	2,981
その他の包括利益合計	211,543	46,998
包括利益	4,050,524	4,026,544
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,119,914	3,244,433
非支配株主に係る包括利益	930,610	782,111

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,012,212	4,576,030	8,976,570	20,323	14,544,490
会計方針の変更による累積的影響額			9,126		9,126
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,012,212	4,576,030	8,985,696	20,323	14,553,616
当期変動額					
剰余金の配当			875,935		875,935
親会社株主に帰属する当期純利益			3,321,580		3,321,580
自己株式の取得					-
連結範囲の変動					-
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,445,644	-	2,445,644
当期末残高	1,012,212	4,576,030	11,431,341	20,323	16,999,261

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	83	692,249	11,877	704,043	4,427,520	19,676,054
会計方針の変更による累積的影響額					4,162	13,288
会計方針の変更を反映した当期首残高	83	692,249	11,877	704,043	4,431,683	19,689,343
当期変動額						
剰余金の配当						875,935
親会社株主に帰属する当期純利益						3,321,580
自己株式の取得						-
連結範囲の変動						-
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減						-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,506	179,060	21,098	201,666	1,062,914	861,248
当期変動額合計	1,506	179,060	21,098	201,666	1,062,914	3,306,893
当期末残高	1,590	513,189	9,221	502,377	5,494,597	22,996,236

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,012,212	4,576,030	11,431,341	20,323	16,999,261
当期変動額					
剰余金の配当			1,195,600		1,195,600
親会社株主に帰属する当期純利益			3,293,560		3,293,560
自己株式の取得				222	222
連結範囲の変動			2,332		2,332
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減		1,888			1,888
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		47,329			47,329
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	45,441	2,100,292	222	2,054,628
当期末残高	1,012,212	4,530,588	13,531,634	20,546	19,053,889

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,590	513,189	9,221	502,377	5,494,597	22,996,236
当期変動額						
剰余金の配当						1,195,600
親会社株主に帰属する当期純利益						3,293,560
自己株式の取得						222
連結範囲の変動						2,332
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減						1,888
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						47,329
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,937	45,954	5,109	49,127	700,224	651,097
当期変動額合計	1,937	45,954	5,109	49,127	700,224	2,705,725
当期末残高	346	467,234	14,331	453,250	6,194,821	25,701,961

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,713,183	5,569,726
減価償却費	3,777,085	4,312,630
減損損失	378,877	674,882
のれん償却額	827,693	963,351
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,415	8,415
賞与引当金の増減額(は減少)	161,494	153,949
ポイント引当金の増減額(は減少)	19,256	85,006
株主優待引当金の増減額(は減少)	41,729	174,793
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	46,233	4,253
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14	11,654
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	15,937	53,367
受取利息	15,614	12,661
支払利息	210,669	221,301
負ののれん発生益	205,257	-
持分変動損益(は益)	217,940	-
固定資産売却損益(は益)	2,340	560
固定資産除却損	58,917	68,854
関係会社株式評価損	109,325	-
売上債権の増減額(は増加)	338,359	97,128
たな卸資産の増減額(は増加)	10,982	8,157
仕入債務の増減額(は減少)	46,310	35,993
未払金の増減額(は減少)	179,468	48,038
未払費用の増減額(は減少)	286,559	177,301
未払消費税等の増減額(は減少)	49,780	239,035
長期未払金の増減額(は減少)	304,883	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	7,731
その他	39,601	440,719
小計	12,678,031	12,737,093
利息及び配当金の受取額	15,767	13,146
利息の支払額	209,875	220,325
法人税等の支払額	2,238,935	2,478,638
法人税等の還付額	107,684	2,810
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,352,672	10,054,086

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	500,000	-
有価証券の売却による収入	500,000	-
定期預金の預入による支出	1,200	400
定期預金の払戻による収入	-	5,800
有形固定資産の取得による支出	6,304,463	7,366,428
有形固定資産の売却による収入	8,695	981
資産除去債務の履行による支出	147,963	237,735
無形固定資産の取得による支出	59,393	99,613
長期前払費用の取得による支出	366,263	350,187
差入保証金の差入による支出	1,677,134	1,279,519
差入保証金の回収による収入	165,159	307,824
関係会社株式の取得による支出	9,900	324,450
関係会社株式の売却による収入	-	77,374
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 12,147,911	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,540,375	9,266,354
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,700,000	-
長期借入れによる収入	16,444,160	6,700,000
長期借入金の返済による支出	5,812,200	10,923,280
社債の発行による収入	3,700,000	-
社債の償還による支出	140,000	530,000
リース債務の返済による支出	103,275	163,964
自己株式の取得による支出	-	274
配当金の支払額	875,284	1,196,078
非支配株主からの払込みによる収入	210,715	84,420
非支配株主への配当金の支払額	181,629	212,374
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,542,485	6,241,551
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,984	31,597
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,338,797	5,485,417
現金及び現金同等物の期首残高	13,798,102	15,136,900
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	127,999
現金及び現金同等物の期末残高	1 15,136,900	1 9,779,482

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

連結子会社の名称

株式会社クリエイト・レストランツ

株式会社ルモンデグルメ

株式会社イトウォーク

S F P ダイニング株式会社

株式会社YUNARI

株式会社グルメプランズカンパニー

株式会社KRフードサービス

株式会社クリエイト・ダイニング

S F P オペレーションズ株式会社

中國創造餐飲管理有限公司

create restaurants asia Pte.Ltd.

上海創思餐飲管理有限公司

香港創造餐飲管理有限公司

台湾創造餐飲股份有限公司

台湾創造餐飲股份有限公司及びS F P オペレーションズ株式会社(平成28年9月1日付でS F P 音響株式会社から商号変更)は重要性が増したことにより連結の範囲に含めております。

当社の連結子会社であった株式会社クリエイト吉祥及び株式会社上海美食中心は、同じく連結子会社である株式会社クリエイト・ダイニング(平成28年9月1日付で株式会社アールシー・ジャパンから商号変更)を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 2社

非連結子会社の名称

Create Restaurants NY Inc.

HANARE CHELSEA LLC

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

非連結子会社

Create Restaurants NY Inc.

HANARE CHELSEA LLC

持分法の適用範囲から除いた理由

持分法を適用しない非連結子会社は、いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

中國創造餐飲管理有限公司、create restaurants asia Pte.Ltd.、上海創思餐飲管理有限公司、香港創造餐飲管理有限公司、台湾創造餐飲股份有限公司の決算日は12月31日であります。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

関連会社株式

移動平均法による原価法

たな卸資産

原材料及び貯蔵品

主に先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

建物附属設備 3～17年

構築物 10～50年

機械及び装置 3～17年

工具、器具及び備品 2～10年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

a. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

b. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース取引に関する会計基準適用開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

主な耐用年数は3～5年であります。

ただし、契約期間に定めがあるものについては、その契約期間に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

一部の連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ポイント引当金

一部の連結子会社は、顧客に付与したポイント使用に備えるため、将来行使されると見込まれる額をポイント引当金として計上しております。

株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績に基づいて、翌連結会計年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖による損失に備えて、翌連結会計年度以降に閉鎖が見込まれる店舗について、損失見積額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約については繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たす取引については、振当処理を採用しております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象 変動金利の借入金、外貨建予定取引

ヘッジ方針

将来の為替変動及び金利変動によるリスク回避を目的として利用しており、リスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、予約取引と同一通貨、同一金額、同一期日の為替予約を締結しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、決算日における有効性の評価を省略しております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、退職給付に係る負債を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、発生の翌連結会計年度に一括して費用処理、もしくは各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5~20年の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金、容易に換金可能でありかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ91,522千円増加しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が45,441千円減少しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成30年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
投資有価証券(株式)	384,376千円	324,450千円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
建物及び構築物	1,270,316千円	782,132千円
工具、器具及び備品	5,185	7,209
土地	3,144,247	1,143,247
計	4,419,749	1,932,590

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
1年内返済予定の長期借入金	4,414,200千円	214,800千円
未払金	60,107	60,651
長期借入金	214,800	-
長期未払金	96,283	35,632
計	4,785,391	311,083

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)
給与	27,647,487千円	31,265,086千円
賃借料	13,223,549	14,888,323

2. 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)
建物及び構築物	35,442千円	46,966千円
その他	23,475	21,888
計	58,917	68,854

3. 減損損失

連結会計年度において、減損損失を計上しており、その内容は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

場所	用途	種類	減損損失（千円）
東京都町田市他	14店舗	建物及び構築物	337,024
		機械及び装置	931
		工具、器具及び備品	29,149
		長期前払費用	7,034
		リース資産	4,737
合計	-	-	378,877

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また遊休資産等については物件単位をグルーピングの最小単位としております。

営業活動から生ずる損益が著しく低下した店舗及び閉鎖の決定した店舗について、当該店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額378,877千円を減損損失として特別損失に計上しております。

当資産グループの回収可能価額は使用価値に基づき、将来キャッシュ・フローを5.4%で割り引いて算出しております。なお、将来キャッシュ・フローがマイナス又は使用期間が短期の場合には、割引計算は行っておりません。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

場所	用途	種類	減損損失（千円）
愛知県名古屋市他	37店舗	建物及び構築物	597,476
		工具器具備品	56,458
		長期前払費用	16,963
		リース資産	2,927
		ソフトウェア	1,056
合計	-	-	674,882

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また遊休資産等については物件単位をグルーピングの最小単位としております。

営業活動から生ずる損益が著しく低下した店舗及び閉鎖の決定した店舗について、当該店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額674,882千円を減損損失として特別損失に計上しております。

当資産グループの回収可能価額は使用価値に基づき、将来キャッシュ・フローを4.9%で割り引いて算出しております。なお、将来キャッシュ・フローがマイナス又は使用期間が短期の場合には、割引計算は行っておりません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	2,246 千円	2,893 千円
税効果額	739	956
繰延ヘッジ損益	1,506	1,937
為替換算調整勘定		
当期発生額	24,153	60,558
税効果額	154,906	14,604
為替換算調整勘定	179,060	45,954
退職給付に係る調整額		
当期発生額	16,546	12,508
組替調整額	26,870	7,829
税効果調整前	43,417	4,679
税効果額	12,441	1,698
退職給付に係る調整額	30,976	2,981
その他の包括利益合計	211,543	46,998

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,574,214	-	-	31,574,214
合計	31,574,214	-	-	31,574,214
自己株式				
普通株式	111,015	-	-	111,015
合計	111,015	-	-	111,015

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月27日 定時株主総会	普通株式	356,792	11.34	平成27年2月28日	平成27年5月28日
平成27年10月14日 取締役会	普通株式	519,142	16.50	平成27年8月31日	平成27年11月9日

(注) 当社は平成28年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しておりますが、1株当たり配当額は当該株式分割前の株式数を基準に記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月27日 定時株主総会	普通株式	582,069	利益剰余金	18.50	平成28年2月29日	平成28年5月30日

(注) 当社は、平成28年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しておりますが、1株当たり配当額は当該株式分割前の株式数を基準としております。

当連結会計年度（自平成28年3月1日 至平成29年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	31,574,214	63,148,428	-	94,722,642
合計	31,574,214	63,148,428	-	94,722,642
自己株式				
普通株式 (注) 2	111,015	222,260	-	333,275
合計	111,015	222,260	-	333,275

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加63,148,428株は、株式分割による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加222,260株は、株式分割による増加222,030株及び単元未満株の買取による増加230株であります。

3. 当社は平成28年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月27日 定時株主総会 (注)	普通株式	582,069	18.50	平成28年2月29日	平成28年5月30日
平成28年10月13日 取締役会	普通株式	613,530	6.50	平成28年8月31日	平成28年11月14日

(注) 当社は、平成28年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しておりますが、1株当たり配当額は当該株式分割前の株式数を基準としております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月30日 定時株主総会	普通株式	613,530	利益剰余金	6.50	平成29年2月28日	平成29年5月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)
現金及び預金勘定	13,142,300千円	9,779,482千円
取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	2,000,000	-
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,400	-
現金及び現金同等物	15,136,900	9,779,482

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

株式の取得により新たに株式会社KRフードサービスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	3,773,403千円
固定資産	11,011,587
のれん	8,461,218
流動負債	2,757,690
固定負債	5,496,722
非支配株主持分	13,061
株式の取得価額	14,978,735
現金及び現金同等物	2,837,596
差引:取得のための支出	12,141,139

株式の取得により新たに株式会社アールシー・ジャパンを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	143,220千円
固定資産	260,769
流動負債	95,806
固定負債	38,028
負ののれん発生益	205,257
株式の取得価額	64,896
現金及び現金同等物	58,124
差引:取得のための支出	6,772

当連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

該当事項はありません。

3. 重要な非資金取引の内容

新たに計上した資産除去債務の額

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
資産除去債務の額	201,897千円	581,127千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

店舗における厨房設備等(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。また、デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、為替予約についても将来の為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

差入保証金については、主に、店舗賃借取引に伴うものであり、差入先の信用リスクに晒されておりますが、取引開始時に信用判定を行うとともに、契約更新時その他適宜契約先の信用状況の把握に努めております。

借入金の使途は主に設備投資資金であり、一部の長期借入金については、金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブ取引については、内部規程に基づき、財務担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

前連結会計年度(平成28年2月29日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	13,142,300	13,142,300	-
(2)売掛金	2,504,715	2,504,715	-
(3)有価証券	2,000,000	2,000,000	-
(4)差入保証金	8,617,850	8,412,877	204,973
資産計	26,264,866	26,059,893	204,973
長期借入金(*1)	29,787,480	30,207,850	420,370
負債計	29,787,480	30,207,850	420,370
デリバティブ取引(*2)	2,375	2,375	-

(*1)1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(平成29年2月28日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	9,779,482	9,779,482	-
(2)売掛金	2,619,443	2,619,443	-
(3)差入保証金	9,322,505	9,057,423	265,082
資産計	21,721,431	21,456,349	265,082
長期借入金(*1)	25,564,200	25,810,150	245,950
負債計	25,564,200	25,810,150	245,950
デリバティブ取引(*2)	501	501	-

(*1)1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注)1.金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

預金はすべて短期であり、売掛金についても短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)差入保証金

差入保証金の時価については、想定した賃借契約期間に基づき、相手先の信用リスクを加味した上で、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記「デリバティブ取引」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注) 2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
投資有価証券	384,376	324,450

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(注) 3.金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	13,142,300	-	-	-
有価証券	2,000,000	-	-	-
差入保証金	49,758	116,137	-	-
合計	15,192,058	116,137	-	-

差入保証金のうち、現時点において償還予定が確定していないものについては、記載をしておりません。

当連結会計年度(平成29年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,779,482	-	-	-
差入保証金	140,022	-	-	-
合計	9,919,505	-	-	-

差入保証金のうち、現時点において償還予定が確定していないものについては、記載をしておりません。

(注) 4.長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	10,623,620	5,325,804	3,737,043	3,225,930	1,839,466	5,035,617

当連結会計年度(平成29年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	6,293,804	4,705,043	4,193,930	2,807,466	2,932,616	4,631,341

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年2月29日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
小計			
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
合同運用金銭信託	2,000,000	2,000,000	
小計	2,000,000	2,000,000	
合計	2,000,000	2,000,000	

(注) 上記の合同運用金銭信託は短期間で決済されるため、時価の帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

当連結会計年度(平成29年2月28日)

該当事項はありません。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(平成28年2月29日)

当連結会計年度において、有価証券について109,325千円(関係会社株式109,325千円)の減損処理を行っておりません。

当連結会計年度(平成29年2月28日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

1. 通貨関連

前連結会計年度(平成28年2月29日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
為替予約等の 繰延ヘッジ処理	為替予約取引	外貨建の 予定取引			
	買建				
	ユーロ		47,305	-	2,351
	米ドル		1,492	-	24
	合計		48,797	-	2,375

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成29年2月28日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
為替予約等の 繰延ヘッジ処理	為替予約取引	外貨建の 予定取引			
	買建				
	ユーロ		15,804	-	501
	合計		15,804	-	501

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利関連

前連結会計年度(平成28年2月29日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引	長期借入金			
	変動受取・ 固定支払		12,338,153	10,706,849	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年2月28日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引	長期借入金			
	変動受取・ 固定支払		10,706,849	9,087,035	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、確定給付年金制度及び給与規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
退職給付債務の期首残高	141,666	775,747
会計方針の変更による累積的影響額	20,646	
会計方針の変更を反映した期首残高	121,019	775,747
勤務費用	68,017	89,643
利息費用	1,623	2,282
数理計算上の差異の発生額	6,671	12,413
退職給付の支払額	35,139	26,474
連結子会社取得による増加	613,555	
退職給付債務の期末残高	775,747	853,612

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
年金資産の期首残高		240,806
期待運用収益	3,648	5,297
数理計算上の差異の発生額	9,875	95
事業主からの拠出額	11,227	19,901
退職給付の支払額	12,683	4,596
連結子会社取得による増加	245,577	
年金資産の期末残高	240,806	261,314

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
積立型制度の退職給付債務	250,591	279,755
年金資産	240,806	261,314
	9,784	18,440
非積立型制度の退職給付債務	525,156	573,857
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	534,941	592,298
退職給付に係る負債	534,941	592,298
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	534,941	592,298

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
勤務費用	68,017	89,643
利息費用	1,623	2,282
期待運用収益	3,648	5,297
数理計算上の差異の費用処理額	26,870	7,829
確定給付制度に係る退職給付費用	39,121	94,457

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
数理計算上の差異	43,417	4,679
合計	43,417	4,679

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年2月29日)	(平成29年2月28日)
未認識数理計算上の差異	16,546	21,226
合計	16,546	21,226

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年2月29日)	(平成29年2月28日)
債券	70.9%	71.7%
株式	25.1%	24.1%
現金及び預金	3.2%	3.5%
その他	0.7%	0.5%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数値計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
割引率	0.2%	0.2%
長期期待運用収益率	2.2%	2.2%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
繰延税金資産(流動)		
リース債務	24,514千円	22,391千円
未払事業税	78,846	87,751
未払事業所税	13,683	26,409
賞与引当金	147,891	206,672
株主優待引当金	37,046	88,603
店舗閉鎖損失引当金	1,634	13,707
資産除去債務	33,946	58,604
繰越欠損金	1,081	-
前受収益	77,035	68,014
ポイント引当金	-	105,462
その他	47,181	41,137
小計	462,862	718,754
評価性引当額	10,597	3,747
合計	452,265	715,006
繰延税金負債(流動)		
未収事業税	-	10,478
その他	789	-
合計	789	10,478
繰延税金資産・負債(流動)の純額	451,475	704,528
繰延税金資産(固定)		
減価償却超過額	163,474	162,843
減損損失	302,406	288,731
退職給付に係る負債	172,769	186,396
役員退職慰労引当金	10,792	13,799
資産除去債務	634,820	703,407
繰越欠損金	946,915	836,420
関係会社株式	439,390	388,113
長期前受収益	51,942	50,064
減価償却費	33,910	26,813
土地	96,553	94,639
その他	167,942	116,641
小計	3,020,919	2,867,870
評価性引当額	1,315,164	1,065,960
合計	1,705,755	1,801,909
繰延税金負債(固定)		
リース資産	39,319	30,605
資産除去債務に対応する除去費用	264,047	353,793
土地	427,902	458,698
商標権	595,393	555,906
為替換算調整勘定	154,906	140,302
その他	2,828	-
合計	1,484,398	1,539,306
繰延税金資産・負債(固定)の純額	221,357	262,603

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
法定実効税率	-	33.0 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	9.0
住民税均等割額	-	1.0
評価性引当額の増減額	-	4.6
のれん償却額	-	5.7
関係会社株式売却損益の連結修正	-	0.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.2
税額控除	-	2.8
その他	-	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	26.8

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立しました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の33.0%及び32.2%から、平成29年3月1日に開始する連結会計年度及び平成30年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成31年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

店舗の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3年から50年と見積り、割引率は国債の利回り等適切な指標に基づく利率により資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

当連結会計年度において、一部の連結子会社の資産の除去時点において必要とされる除去費用が、固定資産取得時における見積額を大幅に超過する見込みであることが明らかになったことから、見積りの変更による増加額を国債の利回りで割り引き、変更前の資産除去債務残高に335,648千円加算しております。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
期首残高	1,577,822千円	2,060,853千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	201,897	245,478
新規連結子会社の取得に伴う増加額	378,195	-
見積り変更に伴う増加額	-	335,648
時の経過による調整額	26,126	27,276
資産除去債務の履行による減少額	136,585	166,568
その他の増減額	16,336	7,657
為替換算差額	2,940	2,259
期末残高	2,060,853	2,492,773

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

当社グループは店舗による飲食提供を主な事業としており、報告セグメントは当該事業のみであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

当社グループは店舗による飲食提供を主な事業としており、報告セグメントは当該事業のみであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

当社グループは、店舗による飲食提供を主な事業としており、報告セグメントは当該事業のみであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

当社グループは、店舗による飲食提供を主な事業としており、報告セグメントは当該事業のみであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

当社グループは、店舗による飲食提供を主な事業としており、報告セグメントは当該事業のみであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

当社グループは、店舗による飲食提供を主な事業としており、報告セグメントは当該事業のみであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

当社グループは、店舗による飲食提供を主な事業としており、報告セグメントは当該事業のみであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
1株当たり純資産額	185円 42銭	206円 67銭
1株当たり当期純利益金額	35円 19銭	34円 89銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	32円 96銭	34円 61銭

(注) 1. 平成28年3月1日付で、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,321,580	3,293,560
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	3,321,580	3,293,560
普通株式の期中平均株式数(株)	94,389,597	94,389,372
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	210,343	27,145
(うち連結子会社が発行した新株予約権に係る持分 変動差額(千円))	(153,572)	
(うち非支配株主持分(千円))	(70,032)	(27,145)
(うちのれん償却減少額(千円))	(13,262)	
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	第1回無担保社債	平成27年 8月31日	1,080,000 (240,000)	840,000 (240,000)	0.22	無担保社債	平成32年 8月31日
"	第2回無担保社債	平成28年 1月29日	2,000,000 (200,000)	1,800,000 (200,000)	0.50	無担保社債	平成38年 1月30日
"	第3回無担保社債	平成28年 1月29日	500,000 (70,000)	430,000 (70,000)	0.36	無担保社債	平成35年 1月31日
株式会社 YUNARI	第1回無担保社債	平成25年 2月25日	40,000 (20,000)	20,000 (20,000)	0.59	無担保社債	平成30年 2月23日
合計	-	-	3,620,000 (530,000)	3,090,000 (530,000)	-	-	-

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内の償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
530,000	510,000	510,000	390,000	270,000

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	10,623,620	6,293,804	0.697	-
1年以内に返済予定のリース債務	137,960	232,698	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	19,163,860	19,270,396	0.711	平成30年3月27日～ 平成38年1月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	245,303	635,594	-	平成30年3月31日～ 平成46年10月27日
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	30,170,743	26,432,493	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	4,705,043	4,193,930	2,807,466	2,932,616
リース債務	153,592	149,252	122,988	44,739

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	28,544,295	56,982,407	83,981,922	113,525,254
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	1,747,118	3,505,544	3,939,147	5,569,726
親会社株主に帰属する 四半期(当期) 純利益金額(千円)	867,103	2,187,819	2,322,959	3,293,560
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	9.19	23.18	24.61	34.89

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.19	13.99	1.43	10.28

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,110,928	2,902,298
関係会社売掛金	320,738	410,352
前払費用	125,433	95,866
繰延税金資産	161,624	164,668
関係会社短期貸付金	125,000	608,158
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	285,940	197,160
未収入金	1,928,373	1,803,567
関係会社未収入金	2,009,543	2,619,830
未収還付法人税等	-	540,169
その他	20,012	10,654
流動資産合計	8,087,595	9,352,726
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 6,218,884	1 6,536,443
構築物	14,311	14,074
工具、器具及び備品	760,181	797,963
土地	1 1,143,247	1 1,143,247
建設仮勘定	96,671	152,381
有形固定資産合計	8,233,296	8,644,110
無形固定資産		
ソフトウェア	69,047	76,535
その他	8,582	8,582
無形固定資産合計	77,630	85,118
投資その他の資産		
関係会社株式	27,475,292	26,167,687
関係会社長期貸付金	737,700	597,240
長期前払費用	101,970	138,387
繰延税金資産	889,224	835,575
差入保証金	2,429,657	2,791,585
投資その他の資産合計	31,633,845	30,530,475
固定資産合計	39,944,771	39,259,704
資産合計	48,032,366	48,612,431

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	510,000	510,000
関係会社短期借入金	1,840,000	6,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1 6,278,620	1 5,608,804
未払金	1,459,002	1,058,821
関係会社未払金	4,085,781	3,390,883
未払費用	33,648	72,329
未払法人税等	447,598	-
関係会社預り金	-	1,109,225
株主優待引当金	99,956	208,949
店舗閉鎖損失引当金	3,926	24,055
資産除去債務	97,579	136,800
その他	298,925	265,853
流動負債合計	15,155,039	18,385,723
固定負債		
社債	3,070,000	2,560,000
長期借入金	1 18,957,610	16,049,146
資産除去債務	1,225,826	1,265,920
その他	153,297	120,048
固定負債合計	23,406,733	19,995,114
負債合計	38,561,772	38,380,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,012,212	1,012,212
資本剰余金		
資本準備金	1,224,170	1,224,170
その他資本剰余金	3,351,860	3,351,860
資本剰余金合計	4,576,030	4,576,030
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,904,264	4,663,548
利益剰余金合計	3,904,264	4,663,548
自己株式	20,323	20,546
株主資本合計	9,472,184	10,231,246
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	1,590	346
評価・換算差額等合計	1,590	346
純資産合計	9,470,593	10,231,592
負債純資産合計	48,032,366	48,612,431

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)		当事業年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)	
売上高	2	5,467,611	2	5,515,582
売上原価		1,618,485		1,758,217
売上総利益		3,849,125		3,757,365
販売費及び一般管理費	1	1,691,846	1、2	1,934,645
営業利益		2,157,278		1,822,720
営業外収益				
受取利息	2	9,836	2	15,400
受取配当金	2	583,386	2	447,634
協賛金収入		221,247		250,547
その他		18,825	2	39,371
営業外収益合計		833,294		752,954
営業外費用				
支払利息	2	184,967	2	213,313
社債発行費		41,222		-
その他		14,518		4,411
営業外費用合計		240,707		217,725
経常利益		2,749,865		2,357,949
関係会社株式売却益		-		139,129
特別利益合計		-		139,129
特別損失				
固定資産売却損		-		25,442
減損損失		161,569		226,613
関係会社株式評価損		1,141,674		-
その他		15,960	2	131,835
特別損失合計		1,319,204		383,892
税引前当期純利益		1,430,661		2,113,186
法人税、住民税及び事業税		628,202		108,637
過年度法人税等		180,712		-
法人税等調整額		399,880		49,665
法人税等合計		409,033		158,302
当期純利益		1,021,628		1,954,884

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)		当事業年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費		1,438,444	88.9	1,542,475	87.7
経費		177,114	10.9	213,166	12.1
食材等仕入		2,926	0.2	2,575	0.1
当期売上原価		1,618,485	100.0	1,758,217	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,012,212	1,224,170	3,351,860	4,576,030	3,758,571	3,758,571	20,323	9,326,491
当期変動額								
剰余金の配当					875,935	875,935		875,935
当期純利益					1,021,628	1,021,628		1,021,628
自己株式の取得								-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	145,692	145,692	-	145,692
当期末残高	1,012,212	1,224,170	3,351,860	4,576,030	3,904,264	3,904,264	20,323	9,472,184

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	83	83	9,326,408
当期変動額			
剰余金の配当			875,935
当期純利益			1,021,628
自己株式の取得			-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,506	1,506	1,506
当期変動額合計	1,506	1,506	144,185
当期末残高	1,590	1,590	9,470,593

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,012,212	1,224,170	3,351,860	4,576,030	3,904,264	3,904,264	20,323	9,472,184
当期変動額								
剰余金の配当					1,195,600	1,195,600		1,195,600
当期純利益					1,954,884	1,954,884		1,954,884
自己株式の取得							222	222
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	759,284	759,284	222	759,061
当期末残高	1,012,212	1,224,170	3,351,860	4,576,030	4,663,548	4,663,548	20,546	10,231,246

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,590	1,590	9,470,593
当期変動額			
剰余金の配当			1,195,600
当期純利益			1,954,884
自己株式の取得			222
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,937	1,937	1,937
当期変動額合計	1,937	1,937	760,999
当期末残高	346	346	10,231,592

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

3. デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

建物附属設備 3～17年

構築物 10～50年

工具、器具及び備品 2～10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

主な耐用年数は5年であります。

ただし、契約期間に定めがあるものについては、その契約期間に基づく定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績に基づいて、翌事業年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

(3) 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖による損失に備えて、翌事業年度以降に閉鎖が見込まれる店舗について、損失見積額を計上しておりません。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約については繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たす取引については、振当処理を採用しております。

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象 変動金利の借入金、外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

将来の為替変動及び金利変動によるリスク回避を目的として利用しており、リスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、予約取引と同一通貨、同一金額、同一期日の為替予約を締結しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、決算日における有効性の評価を省略しております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税金前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
建物	608,580千円	614,285千円
土地	1,143,247	1,143,247
計	1,751,827	1,757,533

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
1年内返済予定の長期借入金	214,200千円	214,800千円
長期借入金	214,800	-
計	429,000	214,800

2 保証債務

関係会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
株式会社KRフードサービス	-千円	3,700,000千円

(損益計算書関係)

1. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度10%、当事業年度8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度90%、当事業年度92%であります。

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
給与	581,784千円	618,122千円
役員報酬	188,361	199,767
法定福利費	95,496	115,211
業務委託費	155,051	195,429
株主優待引当金繰入額	99,956	208,949
減価償却費	67,711	89,523

2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業取引による取引高		
売上高	5,285,575千円	5,340,183千円
販売費及び一般管理費	-	3,842
営業取引以外の取引高	599,853	515,750

(有価証券関係)

子会社株式

前事業年度(平成28年2月29日)

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	7,884,452	30,786,582	22,902,130

当事業年度(平成29年2月28日)

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	7,884,452	28,312,660	20,428,208

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
子会社株式	19,590,840	18,283,234

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	16,737千円	- 千円
未払事業所税	1,184	1,142
株主優待引当金	33,045	64,481
前受収益	69,813	56,305
店舗閉鎖損失引当金	1,298	7,423
資産除去債務	32,259	42,216
その他	7,285	3,576
合計	161,624	175,146
繰延税金負債(流動)		
未収事業税	-	10,478
合計	-	10,478
繰延税金資産・負債(流動)の純額	161,624	164,668
繰延税金資産(固定)		
減損損失	221,585	212,161
資産除去債務	395,451	387,624
関係会社株式評価損	398,058	388,113
長期前受収益	49,453	36,999
減価償却費	39,117	33,273
その他	153	251
小計	1,103,819	1,058,423
評価性引当額	29,754	38,638
合計	1,074,065	1,019,784
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務に対応する除去費用	184,841	184,209
合計	184,841	184,209
繰延税金資産・負債(固定)の純額	889,224	835,575

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	3.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	14.5	30.1
住民税均等割額	0.3	0.2
税額控除	3.7	0.8
過年度法人税等	12.0	-
その他	4.0	2.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.5	7.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立しました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の33.0%及び32.2%から、平成29年3月1日に開始する事業年度及び平成30年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成31年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	6,218,884	1,798,232	301,142 (202,394)	1,179,530	6,536,443	8,114,615
	構築物	14,311	1,500	-	1,736	14,074	15,595
	工具、器具及び備品	760,181	465,940	31,410 (22,008)	396,748	797,963	1,560,974
	土地	1,143,247	-	-	-	1,143,247	-
	建設仮勘定	96,671	55,709	-	-	152,381	-
	計	8,233,296	2,321,382	332,552 (224,402)	1,578,015	8,644,110	9,691,185
無形固定資産	ソフトウェア	69,047	29,089	-	21,600	76,535	-
	その他	8,582	-	-	-	8,582	-
	計	77,630	29,089	-	21,600	85,118	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()は内数で、当事業年度の減損損失計上額であります。

2. 建物の主な増加

チソービヨリ北千住	79,105	千円	店舗新設による取得
グランドグリル柏	71,620		店舗新設による取得
ポムポムプリンカフェ名古屋	69,181		店舗新設による取得
ザビュッフェワールド長久手	63,972		店舗新設による取得
マルシェドメトロ表参道	63,964		店舗改装による取得
その他新規出店等117店舗分	1,450,383		店舗新設等による取得

3. 工具、器具及び備品の主な増加

本社	25,199	千円	テストキッチン設置及びサーバー等の情報機器関連購入による取得
マルシェドメトロ表参道	18,284		店舗改装による取得
ザビュッフェワールド長久手	17,652		店舗新設による取得
グランドグリル柏	16,347		店舗新設による取得
チソービヨリ北千住	13,934		店舗新設による取得
その他新規出店等178店舗分	374,520		店舗新設等による取得

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
株主優待引当金	99,956	208,949	99,956	208,949
店舗閉鎖損失引当金	3,926	24,055	3,926	24,055

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで								
定時株主総会	5月中								
基準日	2月末日								
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日								
1単元の株式数	100株								
単元未満株式の買取り									
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部								
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社								
取次所									
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額								
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.createrestaurants.com/								
株主に対する特典	<ol style="list-style-type: none"> 対象株主 毎年2月末日現在及び8月末日現在の株主名簿に記載された株主を対象としております。 贈呈内容 弊社グループ店舗で使用できる食事券を贈呈しております。 贈呈基準 <table> <tr> <td>100株以上500株未満</td> <td>3,000円分×年2回の食事券贈呈</td> </tr> <tr> <td>500株以上1,500株未満</td> <td>6,000円分×年2回の食事券贈呈</td> </tr> <tr> <td>1,500株以上4,500株未満</td> <td>15,000円分×年2回の食事券贈呈</td> </tr> <tr> <td>4,500株以上</td> <td>30,000円分×年2回の食事券贈呈</td> </tr> </table> 	100株以上500株未満	3,000円分×年2回の食事券贈呈	500株以上1,500株未満	6,000円分×年2回の食事券贈呈	1,500株以上4,500株未満	15,000円分×年2回の食事券贈呈	4,500株以上	30,000円分×年2回の食事券贈呈
100株以上500株未満	3,000円分×年2回の食事券贈呈								
500株以上1,500株未満	6,000円分×年2回の食事券贈呈								
1,500株以上4,500株未満	15,000円分×年2回の食事券贈呈								
4,500株以上	30,000円分×年2回の食事券贈呈								

(注) 特別口座に記載された単元未満株式の買取り・買増しについては、三菱UFJ信託銀行株式会社が取り扱いを行います。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第19期)(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)平成28年5月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年5月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第20期第1四半期(自平成28年3月1日至平成28年5月31日)平成28年7月14日関東財務局長に提出。

第20期第2四半期(自平成28年6月1日至平成28年8月31日)平成28年10月13日関東財務局長に提出。

第20期第3四半期(自平成28年9月1日至平成28年11月30日)平成29年1月13日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第17期(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)平成28年4月14日関東財務局長に提出。

事業年度 第18期(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)平成28年4月14日関東財務局長に提出。

(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第18期第1四半期(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)平成28年4月14日関東財務局長に提出。

第18期第2四半期(自平成26年6月1日至平成26年8月31日)平成28年4月14日関東財務局長に提出。

第18期第3四半期(自平成26年9月1日至平成26年11月30日)平成28年4月14日関東財務局長に提出。

第19期第1四半期(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)平成28年4月15日関東財務局長に提出。

第19期第2四半期(自平成27年6月1日至平成27年8月31日)平成28年4月15日関東財務局長に提出。

第19期第3四半期(自平成27年9月1日至平成27年11月30日)平成28年4月15日関東財務局長に提出。

(6) 臨時報告書

平成28年5月30日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 5月30日

株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	広 瀬 勉
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石 田 義 浩

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングスの平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングス及び連結子会社の平成29年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングスの平成29年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングスが平成29年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 5月30日

株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 広 瀬 勉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 義 浩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングスの平成28年3月1日から平成29年2月28日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングスの平成29年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。